

令和 2 年 度

倉敷市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況
財 産 区 会 計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 3 6 号

令和3年8月4日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 竹 内 道 宏

倉敷市監査委員 長 谷 川 威

倉敷市監査委員 矢 野 周 子

倉敷市監査委員 大 橋 健 良

令和2年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	38
3 特別会計	62
(1) 国民健康保険事業特別会計	66
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計	69
(3) 介護保険事業特別会計	71
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	74
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	76
4 財産に関する調書	79
(1) 土地	79
(2) 建物	79
(3) 山林	79
(4) 物権	79
(5) 有価証券	80
(6) 出資による権利	80
(7) 債権	81
(8) 基金	82

5	基金の運用状況	84
	(1) 緊急援護資金貸付基金	84
	(2) 土地開発基金	84
6	財産区会計	85
	(1) 財産区会計	85
	(2) 財産区基金	86
7	むすび	87
	決算審査資料	89

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計

令和2年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和2年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和2年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

第2 審 査 の 期 間

令和3年7月26日から令和3年8月4日まで

第3 審 査 の 方 法

審査は，各会計の決算書及び決算附属書類が，地方自治法その他関係法令等に準拠して作成され，予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを，関係書類と照合審査するとともに，関係職員から説明を聴取するなど，一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また，基金の運用状況についても審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一般会計	274,768,430	263,606,987	95.9	254,106,922	92.5	9,500,064	
特別会計	国民健康保険事業	46,905,016	46,514,431	99.2	45,271,675	96.5	1,242,755
	住宅新築資金等貸付	1,055,294	10,698	1.0	1,054,753	99.9	△1,044,054
	介護保険事業	44,165,498	44,076,551	99.8	43,228,202	97.9	848,349
	母子父子寡婦福祉資金貸付	138,910	146,984	105.8	70,160	50.5	76,824
	後期高齢者医療事業	6,635,147	6,431,085	96.9	6,417,999	96.7	13,085
計	98,899,865	97,179,752	98.3	96,042,791	97.1	1,136,960	
2年度合計	373,668,295	360,786,739	96.6	350,149,713	93.7	10,637,025	
元年度合計	330,817,141	312,160,598	94.4	303,641,605	91.8	8,518,993	
対前年度増減	42,851,153	48,626,140	2.2	46,508,108	1.9	2,118,032	
増減率	13.0	15.6	—	15.3	—	24.9	

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は 3,736億6,829万円で、前年度に比べ428億5,115万円（13.0%）の増加となっている。

歳入決算額は、一般会計 2,636億698万円、特別会計 971億7,975万円で、合計 3,607億8,673万円である。

歳出決算額は、一般会計 2,541億692万円、特別会計 960億4,279万円で、合計 3,501億4,971万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 95億6万円、特別会計 11億3,696万円で、合計 106億3,702万円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円，%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)－(B)	増 減 率
	2 年 度(A)	元 年 度 (B)		
一般会計	263,606,987	213,495,354	50,111,633	23.5
特別会計	97,179,752	98,665,244	△1,485,492	△1.5
総 計	360,786,739	312,160,598	48,626,140	15.6

歳 出 (単位：千円，%)

区 分	決 算 額		増 減 (C)－(D)	増 減 率
	2 年 度(C)	元 年 度 (D)		
一般会計	254,106,922	204,951,881	49,155,041	24.0
特別会計	96,042,791	98,689,724	△2,646,932	△2.7
総 計	350,149,713	303,641,605	46,508,108	15.3

総計決算額は、歳入は 3,607億8,673万円、歳出は 3,501億4,971万円で、前年度に比べ、歳入は 486億2,614万円 (15.6%)、歳出は 465億810万円 (15.3%) の増加となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	263,606,987	97,179,752	360,786,739
	繰 入 額	15,417	11,608,292	11,623,709
	純計決算額	263,591,569	85,571,459	349,163,029
歳出	決 算 額	254,106,922	96,042,791	350,149,713
	繰 出 額	11,608,292	15,417	11,623,709
	純計決算額	242,498,629	96,027,373	338,526,003
歳入歳出差引額		21,092,940	△10,455,914	10,637,025

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,491億6,302万円、歳出決算額は 3,385億2,600万円で、歳入歳出差引額は 106億3,702万円となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
30	一般会計	212,676,309	202,797,419	9,878,890	3,240,165	6,638,724	1,361,645
	特別会計	120,700,421	120,221,624	478,797	146,612	332,185	△1,386,213
	合計	333,376,731	323,019,043	10,357,687	3,386,777	6,970,909	△24,568
元	一般会計	213,495,354	204,951,881	8,543,473	1,172,773	7,370,700	731,975
	特別会計	98,665,244	98,689,724	△24,480	0	△24,480	△390,116
	合計	312,160,598	303,641,605	8,518,993	1,172,773	7,346,220	341,858
2	一般会計	263,606,987	254,106,922	9,500,064	1,034,030	8,466,034	1,095,334
	特別会計	97,179,752	96,042,791	1,136,960	0	1,136,960	1,161,440
	合計	360,786,739	350,149,713	10,637,025	1,034,030	9,602,995	2,256,775

歳入歳出差引額は106億3,702万円で、翌年度へ繰り越すべき財源10億3,403万円を差し引いた実質収支は96億299万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は84億6,603万円の黒字、特別会計は11億3,696万円の黒字となっている。

なお、当年度単年度収支は22億5,677万円の黒字となっている。

(3) 財政状況

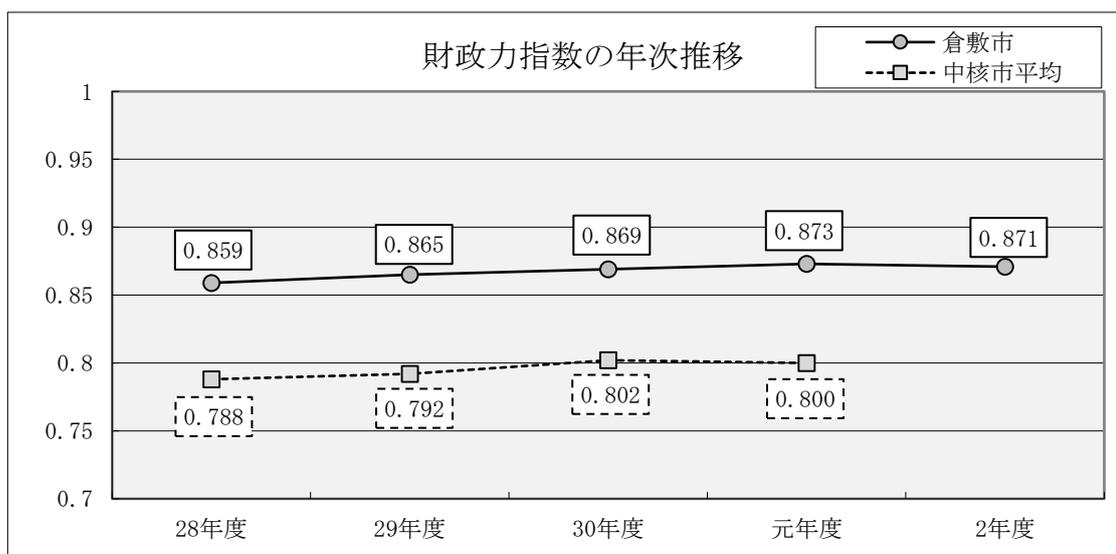
ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.859 (0.788)	0.865 (0.792)	0.869 (0.802)	0.873 (0.800)	0.871
経常収支比率 (%)	88.7 (92.3)	93.3 (92.7)	92.6 (92.7)	90.1 (93.1)	89.6
実質公債費比率 (%)	6.3 (6.8)	5.8 (6.6)	5.3 (6.1)	4.7 (5.8)	3.7

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。()内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

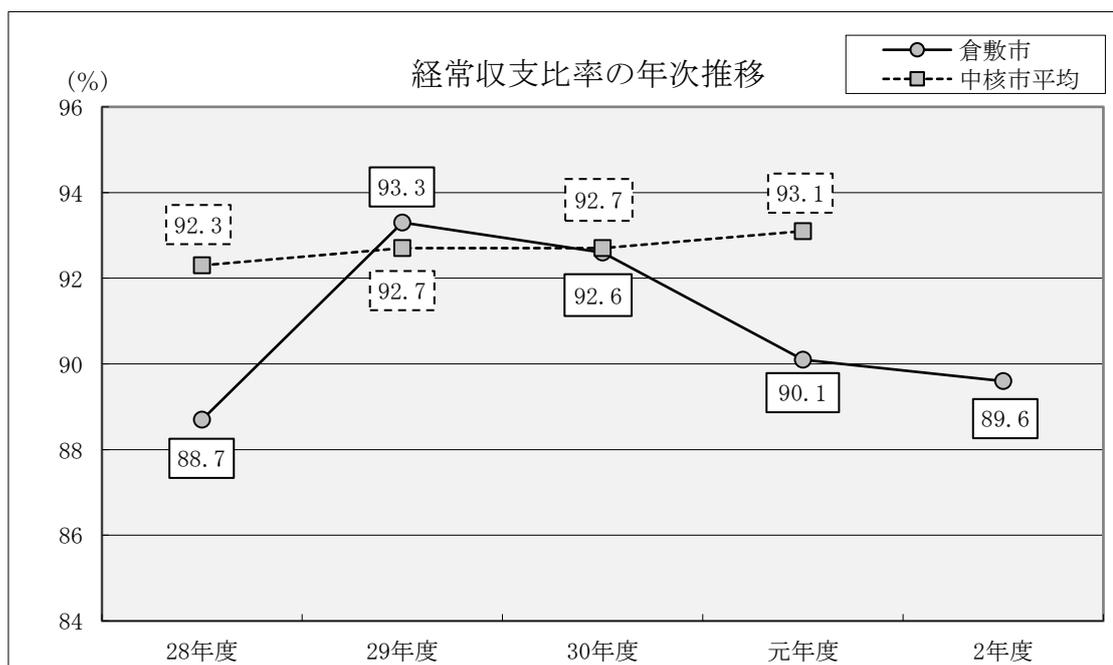


5年間の推移をみると、上昇傾向となっていたが、当年度は0.871で、前年度に比べ0.002ポイント下降している。これは、当年度は基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことにより単年度指数が0.866となり、3か年平均の対象から除く平成29年度の単年度指数0.870を下回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、平成30年度、令和元年度及び令和2年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率

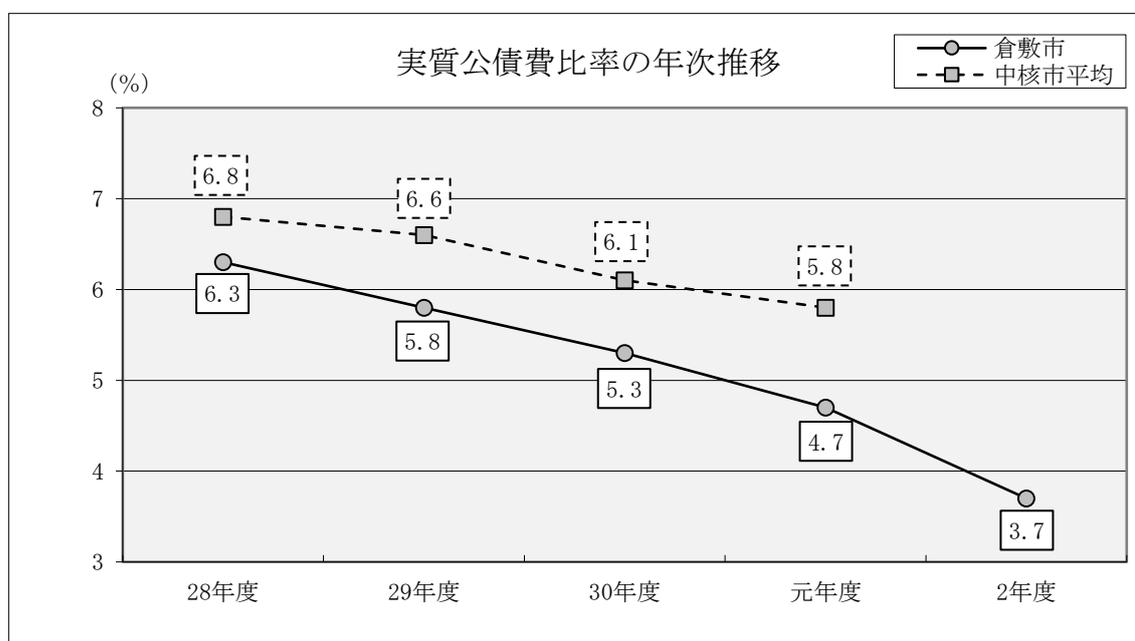


5年間の推移をみると、平成29年度には上昇したものの、それ以降は下降し、当年度については89.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下降している。これは主として、地方交付税、地方消費税交付金の増加による分母となる経常一般財源の増加額が、人件費の増加等による分子となる経常経費充当一般財源の増加額を上回ったことによるものである。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は年々改善している。当年度は3.7%で、前年度に比べ1.0ポイント改善している。これは、当年度の単年度実質公債費比率2.1%が、3か年平均の対象から除く平成29年度の単年度実質公債費比率4.8%を下回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。（当年度は、平成30年度、令和元年度及び令和2年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値）

イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度 当初現在高	2 年度増減			2 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	190,464,355	23,166,600	15,945,015	750,000	196,935,940	3.4
特別会計	277,249	0	35,353	0	241,896	△12.8
合 計	190,741,605	23,166,600	15,980,368	750,000	197,177,837	3.4

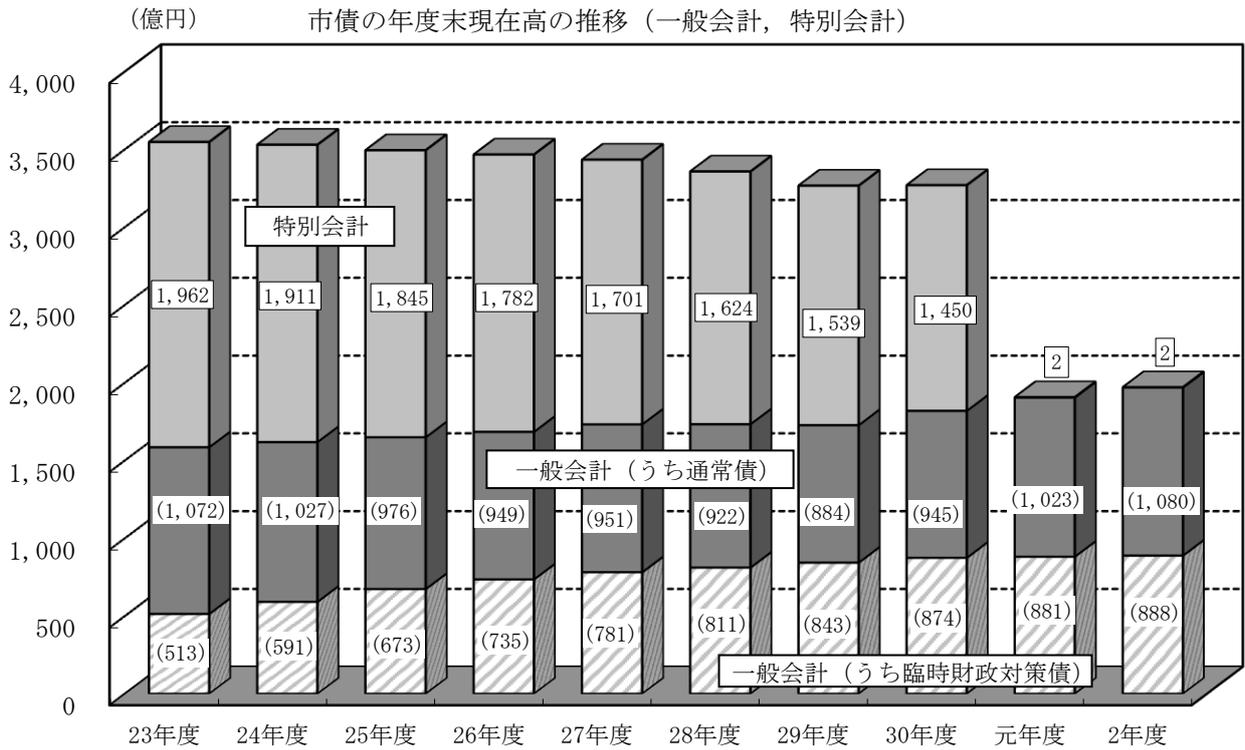
区 分	元 年 度 当初現在高	元年度増減			元 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	182,085,436	24,551,390	15,422,470	750,000	190,464,355	4.6
特別会計	294,287	0	17,037	0	277,249	△5.8
合 計	182,379,723	24,551,390	15,439,507	750,000	190,741,605	4.6

対前年度増減	8,361,882	△1,384,790	540,861	0	6,436,231	—
増減率	4.6	△5.6	3.5	—	3.4	—

当年度の市債借入額は 231億6,660万円で、前年度に比べ 13億8,479万円 (5.6%) 減少している。

当年度末の市債現在高は 1,971億7,783万円で、前年度に比べ 64億3,623万円 (3.4%) 増加している。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



平成29年度まで減少傾向にあった一般会計の通常債の市債残高が、平成30年度以降増加に転じている。

ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	16,634,013	17,190,646	16,918,900	17,112,742	17,502,411
特別会計	15,124,185	14,780,576	14,468,072	3,978	3,002
合計	31,758,198	31,971,222	31,386,972	17,116,720	17,505,413

当年度の公債費は175億541万円で、前年度に比べ3億8,869万円(2.3%)増加している。これは主として、一般会計が3億8,966万円(2.3%)増加したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元 年 度	2 年 度 (3年度以降)
一般会計	59,301,036	56,592,625	63,843,837	53,867,987	95,479,416
特別会計	2,311,016	1,323,468	4,196,695	368,080	257,119
合 計	61,612,052	57,916,093	68,040,532	54,236,067	95,736,535

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は957億3,653万円で、前年度に比べ415億46万円(76.5%)増加している。債務負担行為の主なものは、(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備運営事業費364億3,400万円、水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業費90億306万円、一般廃棄物処理委託事業費86億8,340万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

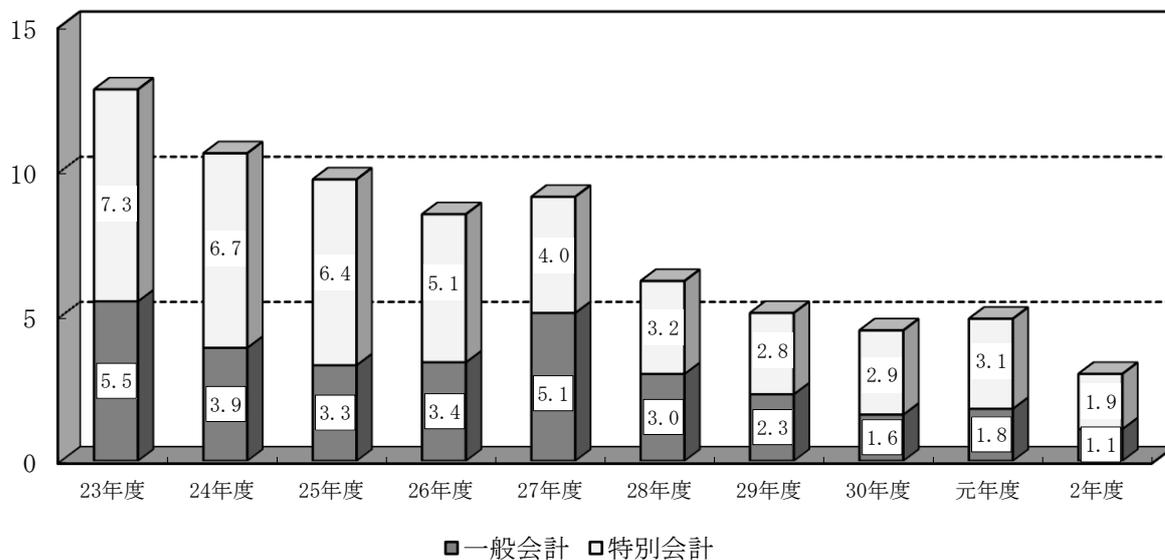
区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	114,647	188,431	△73,784	△39.2
特 別 会 計	193,684	318,464	△124,780	△39.2
合 計	308,331	506,896	△198,564	△39.2

不納欠損額は3億833万円で、前年度に比べ1億9,856万円(39.2%)減少している。これは、一般会計が7,378万円(39.2%)、特別会計が1億2,478万円(39.2%)減少したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、一般会計492件1,558万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円) 不納欠損額の推移 (一般会計, 特別会計)



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計ともに減少傾向となっている。当年度は、一般会計 1.1億円、特別会計 1.9億円といずれも大幅に減少している。

カ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

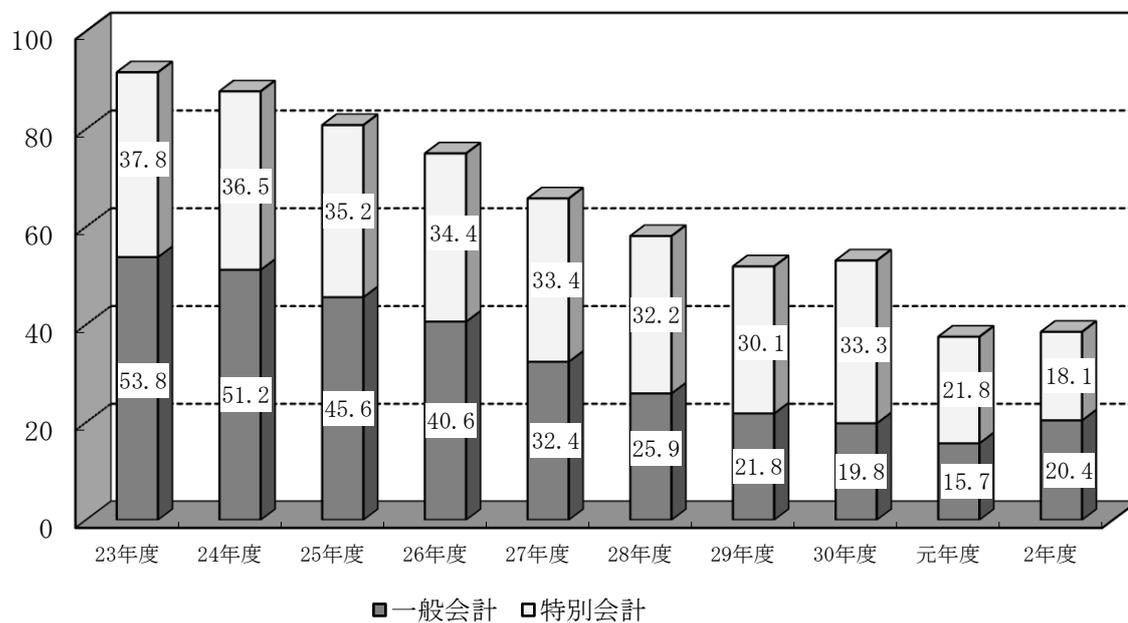
(単位：千円, %)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	2,048,406	1,577,754	470,651	29.8
特 別 会 計	1,812,732	2,184,023	△371,291	△17.0
合 計	3,861,138	3,761,778	99,360	2.6

収入未済額は 38億6,113万円で、前年度に比べ 9,936万円 (2.6%) 増加している。これは、特別会計が 3億7,129万円 (17.0%) 減少したものの、一般会計が 4億7,065万円 (29.8%) 増加したことによるものである。なお、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を適用したものが、市税で 7億1,667万円あり、そのうち収入未済となったものが 5億8,725万円となっている。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(億円) 収入未済額の推移 (一般会計, 特別会計)



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計ともに減少傾向となっていたが、当年度は、一般会計が増加に転じている。

2 一般会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	274,768,430	231,107,096	43,661,333	18.9
歳入決算額 (A)	263,606,987	213,495,354	50,111,633	23.5
歳出決算額 (B)	254,106,922	204,951,881	49,155,041	24.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	9,500,064	8,543,473	956,591	11.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,034,030	1,172,773	△138,742	△11.8
実質収支額 (C-D) (E)	8,466,034	(F) 7,370,700	1,095,334	14.9
単年度収支額 (E-F) (G)	1,095,334	731,975	363,358	49.6

歳入決算額(A)は 2,636億698万円、歳出決算額(B)は 2,541億692万円で、前年度に比べ歳入で 501億1,163万円 (23.5%)、歳出で 491億5,504万円 (24.0%) いずれも増加している。歳入歳出差引額(C)は 95億6万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 10億3,403万円を差し引いた実質収支額(E)は 84億6,603万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 73億7,070万円を差し引いた単年度収支額(G)は 10億9,533万円の黒字となっている。

(1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
2 年 度	274,768,430	265,770,041	263,606,987	95.9	99.2
元 年 度	231,107,096	215,261,540	213,495,354	92.4	99.2
対前年度増減	43,661,333	50,508,500	50,111,633	3.5	0.0
増 減 率	18.9	23.5	23.5	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,636億698万円で、前年度に比べ 501億1,163万円 (23.5%) の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 95.9%、調定額に対する収入済額の割合は 99.2%となっている。

ア 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

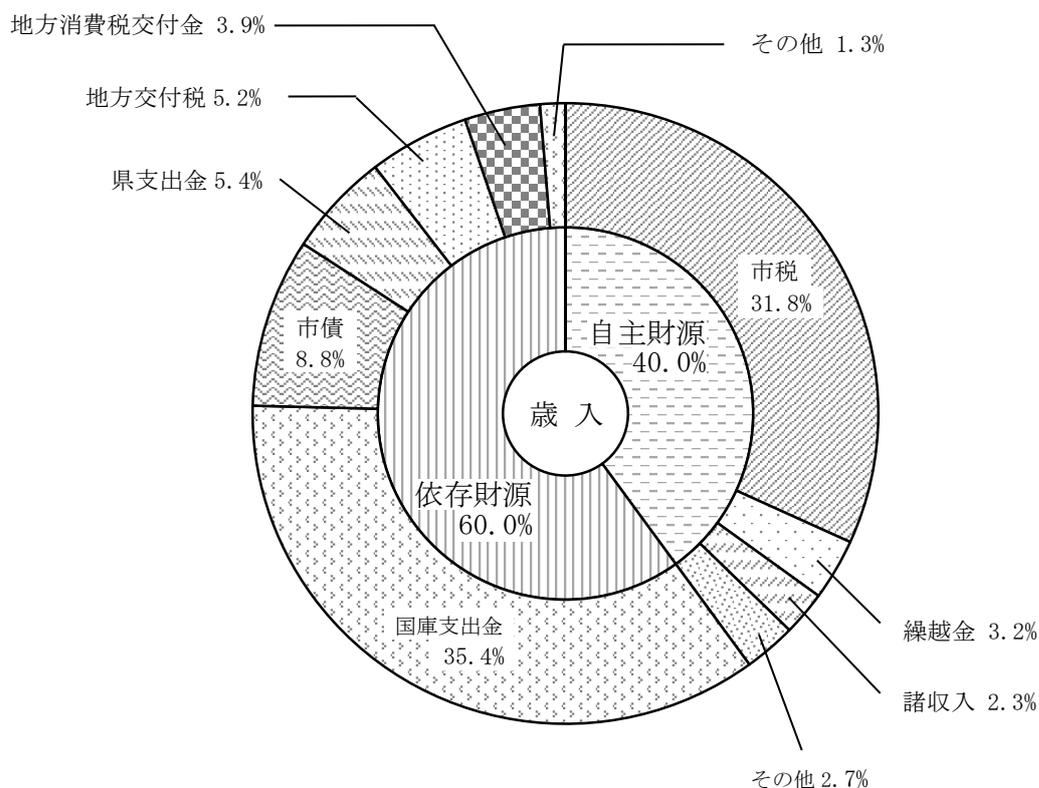
区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	105,045,134	40.0	109,605,690	51.4	△4,560,556	△4.2
市 税	83,740,338	31.8	84,732,336	39.7	△991,997	△1.2
分担金及び負担金	939,827	0.4	1,574,554	0.7	△634,727	△40.3
使用料及び手数料	2,381,220	0.9	2,883,791	1.4	△502,570	△17.4
財 産 収 入	449,690	0.2	1,173,706	0.6	△724,016	△61.7
寄 附 金	151,649	0.1	200,249	0.1	△48,599	△24.3
繰 入 金	2,755,631	1.1	2,800,791	1.3	△45,159	△1.6
繰 越 金	8,543,473	3.2	9,878,890	4.6	△1,335,416	△13.5
諸 収 入	6,083,303	2.3	6,361,370	3.0	△278,067	△4.4
依 存 財 源	158,561,852	60.0	103,889,663	48.6	54,672,189	52.6
地 方 譲 与 税	1,797,412	0.7	1,870,513	0.9	△73,101	△3.9
利子割交付金	69,434	0.0	72,316	0.0	△2,882	△4.0
配当割交付金	347,177	0.1	297,336	0.1	49,841	16.8
株式等譲渡所得割交付金	303,254	0.1	181,429	0.1	121,825	67.1
地方消費税交付金	10,221,844	3.9	8,376,333	3.9	1,845,511	22.0
ゴルフ場利用税交付金	43,762	0.0	43,844	0.0	△81	△0.2
環境性能割交付金	107,812	0.0	53,466	0.0	54,346	101.6
自動車取得税交付金(注1)	—	—	189,458	0.1	△189,458	皆減
地方特例交付金	599,911	0.2	1,401,333	0.7	△801,422	△57.2
地 方 交 付 税	13,662,906	5.2	13,065,536	6.1	597,370	4.6
交通安全対策特別交付金	73,009	0.0	69,998	0.0	3,011	4.3
法人事業税交付金(注2)	501,557	0.2	—	—	501,557	皆増
国 庫 支 出 金	93,430,704	35.4	40,283,761	18.9	53,146,942	131.9
県 支 出 金	14,236,469	5.4	13,432,948	6.3	803,520	6.0
市 債	23,166,600	8.8	24,551,390	11.5	△1,384,790	△5.6
合 計	263,606,987	100	213,495,354	100	50,111,633	23.5

(注1) 自動車取得税交付金は、令和元年度で廃止されている。

(注2) 法人事業税交付金は、令和2年度から交付されている。

収入済額 2,636億698万円の主なものは、国庫支出金 934億3,070万円、市税 837億4,033万円、市債 231億6,660万円及び県支出金 142億3,646万円である。

自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,050 億 4,513 万円で、前年度に比べ 45 億 6,055 万円 (4.2%) の減少となっている。これは主として、繰越金 13 億 3,541 万円 (13.5%)、市税 9 億 9,199 万円 (1.2%) 及び財産収入 7 億 2,401 万円 (61.7%) が減少したことによるものである。

依存財源は 1,585 億 6,185 万円で、前年度に比べ 546 億 7,218 万円 (52.6%) の増加となっている。これは主として、市債 13 億 8,479 万円 (5.6%) 及び地方特例交付金 8 億 142 万円 (57.2%) が減少したものの、国庫支出金 531 億 4,694 万円 (131.9%) 及び地方消費税交付金 18 億 4,551 万円 (22.0%) が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源 40.0%、依存財源 60.0%で、前年度に比べ自主財源が 11.4 ポイント低下している。

イ 不納欠損額

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	29,525	25.8	51,440	27.3	△21,915	△42.6
	個 人 分	27,244	23.8	42,207	22.4	△14,963	△35.5
	法 人 分	2,280	2.0	9,233	4.9	△6,952	△75.3
	固 定 資 産 税	37,069	32.3	94,273	50.0	△57,204	△60.7
	軽 自 動 車 税	2,506	2.2	2,932	1.6	△426	△14.5
	都 市 計 画 税	5,253	4.6	13,273	7.0	△8,019	△60.4
	小 計	74,355	64.9	161,920	85.9	△87,565	△54.1
市 税 以 外	分担金及び負担金	4,417	3.8	6,210	3.3	△1,793	△28.9
	使用料及び手数料	8,797	7.7	3,157	1.7	5,639	178.6
	諸 収 入	27,077	23.6	17,142	9.1	9,934	58.0
	小 計	40,292	35.1	26,510	14.1	13,781	52.0
合 計		114,647	100	188,431	100	△73,784	△39.2

不納欠損額は1億1,464万円で、前年度に比べ7,378万円(39.2%)の減少となっている。これは主として、固定資産税5,720万円(60.7%)が減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税3,706万円及び市民税2,952万円である。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、市営住宅使用料など492件1,558万円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市	市 民 税	561,617	27.4	549,641	34.8	11,975	2.2
	個人分	481,501	23.5	511,968	32.4	△30,466	△6.0
	法人分	80,116	3.9	37,673	2.4	42,442	112.7
	固 定 資 産 税	774,141	37.8	393,243	24.9	380,898	96.9
	軽 自 動 車 税	38,430	1.9	41,902	2.7	△3,472	△8.3
	市 た ば こ 税	364	0.0	△0.0	0.0	364	△18,206,750.0
	特別土地保有税	130	0.0	130	0.0	0	—
	入 湯 税	16,459	0.8	17,959	1.1	△1,500	△8.4
	事 業 所 税	30,761	1.5	5,118	0.3	25,642	500.9
	都 市 計 画 税	109,715	5.4	55,366	3.5	54,349	98.2
	小 計	1,531,620	74.8	1,063,362	67.3	468,258	44.0
市 税 以 外	分担金及び負担金	37,459	1.8	49,760	3.2	△12,300	△24.7
	使用料及び手数料	132,300	6.5	154,060	9.8	△21,760	△14.1
	財 産 収 入	△11	0.0	37	0.0	△48	△130.1
	諸 収 入	347,036	16.9	310,533	19.7	36,503	11.8
	小 計	516,785	25.2	514,392	32.7	2,393	0.5
合 計	2,048,406	100	1,577,754	100	470,651	29.8	

収入未済額は 20億4,840万円で、前年度に比べ 4億7,065万円 (29.8%) の増加となっている。これは主として、固定資産税 3億8,089万円 (96.9%) が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 7億7,414万円及び市民税 5億6,161万円である。

なお、市税については、当年度は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を適用したものが 7億1,667万円であり、そのうち収入未済となったものは5億8,725万円である。

エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	82,705,745	85,346,314	83,740,338	98.1	74,355	1,531,620
元 年 度	84,023,926	85,957,619	84,732,336	98.6	161,920	1,063,362
対前年度増減	△1,318,181	△611,305	△991,997	△0.5	△87,565	468,258
増 減 率	△1.6	△0.7	△1.2	—	△54.1	44.0

収入済額 837億4,033万円は、歳入総額の 31.8%で、前年度に比べ 9億9,199万円 (1.2%) の減少となっている。

収入率は 98.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

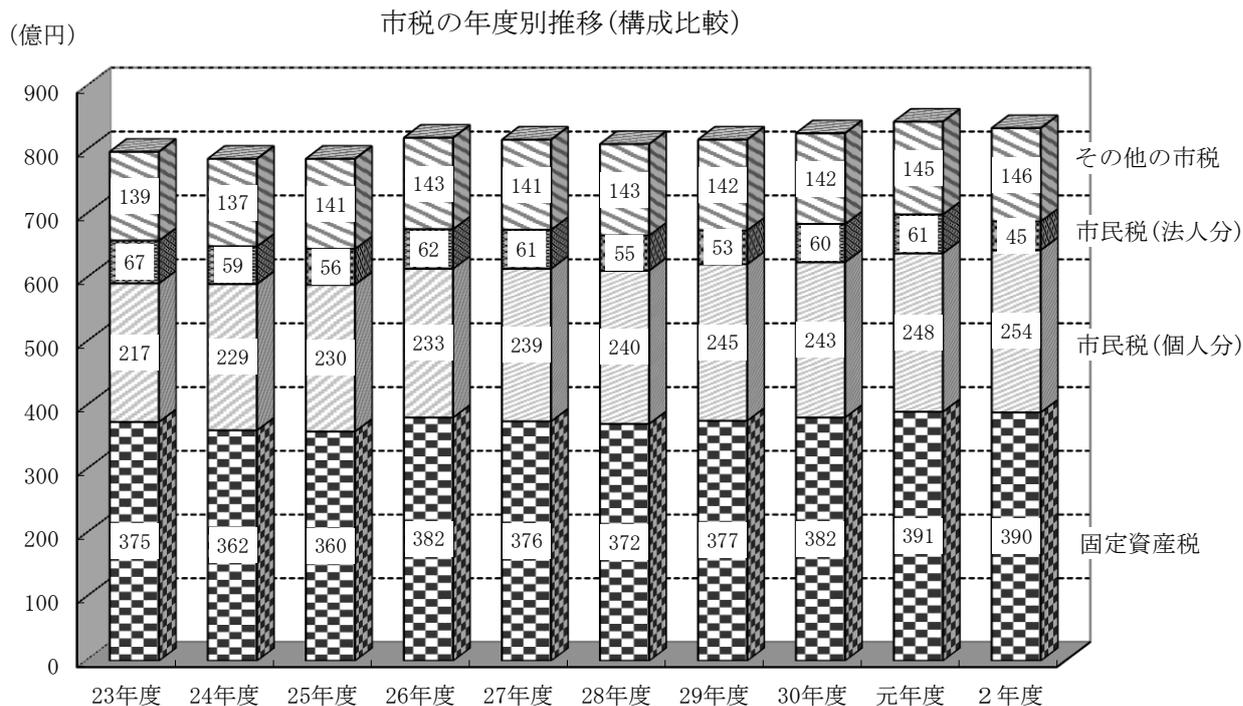
不納欠損額は 7,435万円で、前年度に比べ 8,756万円 (54.1%) 減少している。

収入未済額は 15億3,162万円で、前年度に比べ 4億6,825万円 (44.0%) 増加している。

市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元 年 度	2 年 度
調 定 額	83,523,101	83,676,071	84,533,010	85,957,619	85,346,314
収 入 済 額	81,274,106	81,856,186	82,965,895	84,732,336	83,740,338
収 入 率	97.3	97.8	98.1	98.6	98.1

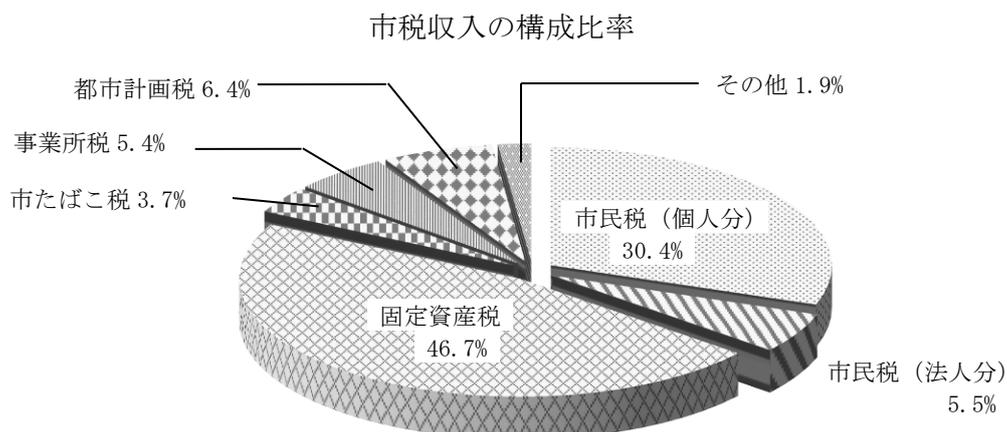


給与所得の伸びにより市民税個人分が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化と税制改正による税率変更により市民税法人分が減少となり、全体としては減収となっている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	30,011,973	35.9	31,076,273	36.7	△1,064,299	△3.4
個 人 分	25,428,088	30.4	24,890,641	29.4	537,446	2.2
法 人 分	4,583,885	5.5	6,185,631	7.3	△1,601,746	△25.9
固 定 資 産 税	39,092,928	46.7	39,101,877	46.1	△8,949	△0.0
軽自動車税	1,586,289	1.9	1,505,394	1.8	80,894	5.4
市たばこ税	3,132,942	3.7	3,281,458	3.9	△148,515	△4.5
入 湯 税	13,110	0.0	27,014	0.0	△13,903	△51.5
事 業 所 税	4,547,745	5.4	4,432,974	5.2	114,770	2.6
都 市 計 画 税	5,355,348	6.4	5,307,343	6.3	48,005	0.9
合 計	83,740,338	100	84,732,336	100	△991,997	△1.2



市民税は、個人分 254億2,808万円と法人分 45億8,388万円を合計すると 300億1,197万円で、市税全体の 35.9%を占め、前年度に比べ 10億6,429万円（3.4%）の減少となっている。これは、個人分 5億3,744万円（2.2%）が増加したものの、法人分 16億174万円（25.9%）が減少したことによるものである。

固定資産税は 390億9,292万円で、市税全体の 46.7%を占め、前年度に比べ 894万円（0.0%）減少している。

軽自動車税は 15億8,628万円で、前年度に比べ 8,089万円（5.4%）増加している。
市たばこ税は 31億3,294万円で、前年度に比べ 1億4,851万円（4.5%）減少している。
事業所税は 45億4,774万円で、前年度に比べ 1億1,477万円（2.6%）増加している。
都市計画税は 53億5,534万円で、前年度に比べ 4,800万円（0.9%）増加している。

市税の現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

年 度	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
28	80,419,658	99.4	854,447	32.7	81,274,106	97.3
29	81,219,148	99.4	637,037	31.9	81,856,186	97.8
30	82,479,607	99.5	486,287	29.4	82,965,895	98.1
元	84,313,136	99.5	419,200	33.2	84,732,336	98.6
2	83,358,330	98.9	382,007	35.5	83,740,338	98.1

当年度の収入率は、市税全体で 98.1%、現年課税分は 98.9%、滞納繰越分は

35.5%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額		1,890,000	1,950,000	△60,000	△3.1
収 入 済 額	地方揮発油譲与税 (ア)	326,471	330,782	△4,311	△1.3
	自動車重量譲与税 (イ)	949,842	952,604	△2,762	△0.3
	地方道路譲与税 (ウ)	0.0	0.0	△0.0	△97.0
	特別とん譲与税 (エ)	480,293	567,924	△87,631	△15.4
	森林環境譲与税 (オ)	40,806	19,203	21,603	112.5
	合 計	1,797,412	1,870,513	△73,101	△3.9

収入済額 17億9,741万円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 7,310万円 (3.9%) の減少となっている。

(ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億2,647万円で、前年度に比べ 431万円 (1.3%) 減少している。

(イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億4,984万円で、前年度に比べ 276万円 (0.3%) 減少している。

(ウ) 地方道路譲与税

決算額は 4円である。

(エ) 特別とん譲与税

決算額は 4億8,029万円で、前年度に比べ 8,763万円 (15.4%) 減少している。

(オ) 森林環境譲与税

決算額は 4,080万円で、前年度に比べ 2,160万円 (112.5%) 増加している。

[地方譲与税]

国により徴収された特定の税目の税収について一定の基準により地方公共団体に譲与されるもの。

[地方揮発油譲与税]

地方揮発油税収入額の 100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[特別とん譲与税]

特別とん税（外国貿易のために入港する船に課す税）の収入額が開港所在の市町村に譲与されるもの。

[森林環境譲与税]

森林環境税収入額に相当する額の20分の17に相当する額が市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円, %, ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	80,000	69,434	69,434	100
元 年 度	90,000	72,316	72,316	100
対前年度増減	△10,000	△2,882	△2,882	0
増 減 率	△11.1	△4.0	△4.0	—

収入済額は6,943万円で、前年度に比べ288万円(4.0%)の減少となっている。

[利子割交付金]

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円, %, ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	340,000	347,177	347,177	100
元 年 度	400,000	297,336	297,336	100
対前年度増減	△60,000	49,841	49,841	0
増 減 率	△15.0	16.8	16.8	—

収入済額3億4,717万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ4,984万円(16.8%)の増加となっている。

[配当割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	280,000	303,254	303,254	100
元 年 度	340,000	181,429	181,429	100
対前年度増減	△60,000	121,825	121,825	0
増 減 率	△17.6	67.1	67.1	—

収入済額 3億325万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1億2,182万円 (67.1%)の増加となっている。

[株式等譲渡所得割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	9,900,000	10,221,844	10,221,844	100
元 年 度	8,600,000	8,376,333	8,376,333	100
対前年度増減	1,300,000	1,845,511	1,845,511	0
増 減 率	15.1	22.0	22.0	—

収入済額 102億2,184万円は、歳入総額の 3.9%で、前年度に比べ 18億4,551万円 (22.0%)の増加となっている。これは、令和元年10月より消費税率が引き上げとなったことによるものである。

[地方消費税交付金]

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、人口等によってあん分される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	40,000	43,762	43,762	100
元 年 度	42,000	43,844	43,844	100
対前年度増減	△2,000	△81	△81	0
増 減 率	△4.8	△0.2	△0.2	—

収入済額は4,376万円で、前年度に比べ8万円(0.2%)の減少となっている。

[ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	110,000	107,812	107,812	100
元 年 度	70,000	53,466	53,466	100
対前年度増減	40,000	54,346	54,346	0
増 減 率	57.1	101.6	101.6	—

収入済額は1億781万円で、前年度に比べ5,434万円(101.6%)の増加となっている。

[環境性能割交付金]

県に納入された自動車税環境性能割(令和元年10月創設)の収入額に95%を乗じた額の100分の47に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	599,911	599,911	599,911	100
元 年 度	1,237,281	1,401,333	1,401,333	100
対前年度増減	△637,370	△801,422	△801,422	0
増 減 率	△51.5	△57.2	△57.2	—

収入済額 5億9,991万円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 8億142万円 (57.2%) の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
地方特例交付金	599,911	552,990	46,921	8.5
子ども・子育て支援臨時交付金	—	848,343	△848,343	皆減
合 計	599,911	1,401,333	△801,422	△57.2

(ア) 地方特例交付金

決算額は 5億9,991万円で、前年度に比べ 4,692万円 (8.5%) の増加となっている。

(イ) 子ども・子育て支援臨時交付金

前年度に限り創設された交付金のため、皆減となっている。

[地方特例交付金]

恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

[子ども・子育て支援臨時交付金]

令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額を令和元年度に限り全額国から交付されたもの。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	13,182,925	13,662,906	13,662,906	100
元 年 度	11,846,787	13,065,536	13,065,536	100
対前年度増減	1,336,138	597,370	597,370	0
増 減 率	11.3	4.6	4.6	—

収入済額 136 億 6,290 万円は、歳入総額の 5.2%で、前年度に比べ 5 億 9,737 万円 (4.6%) の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	12,182,925	10,846,787	1,336,138	12.3
特 別 交 付 税	1,479,917	2,218,749	△738,832	△33.3
震災復興特別交付税	64	—	64	皆増
合 計	13,662,906	13,065,536	597,370	4.6

(ア) 普通交付税

決算額は 121 億 8,292 万円で、前年度に比べ 13 億 3,613 万円 (12.3%) の増加となっている。これは主として、基準財政需要額が増加したことによるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 14 億 7,991 万円で、前年度に比べ 7 億 3,883 万円 (33.3%) の減少となっている。これは主として、災害に関連する緊急の財政需要が減少したことによるものである。

(ウ) 震災復興特別交付税

決算額は 6 万円で、皆増となっている。

[地方交付税]

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税，法人税，消費税，酒税の収入

額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	70,000	73,009	73,009	100
元 年 度	100,000	69,998	69,998	100
対前年度増減	△30,000	3,011	3,011	0
増 減 率	△30.0	4.3	4.3	—

収入済額は 7,300万円で，前年度に比べ 301万円（4.3%）の増加となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が，道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので，交通事故発生件数，人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第13款 法人事業税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	540,000	501,557	501,557	100
元 年 度	—	—	—	—
対前年度増減	540,000	501,557	501,557	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—

収入済額 5億155万円は，歳入総額の 0.2%で，皆増となっている。これは，本交付金が当年度より交付開始したことによるものである。

[法人事業税交付金]

県に納入された法人事業税額に100分の7.7（令和4年度までは経過措置による）を乗じた額に相当する額が市町村に交付されるもので，従業者数によってあん分

される。令和元年10月に創設され、交付は令和2年度から開始した。

第21款 分担金及び負担金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	985,099	981,704	939,827	95.7	4,417	37,459
元 年 度	1,535,724	1,630,524	1,574,554	96.6	6,210	49,760
対前年度増減	△550,625	△648,820	△634,727	△0.9	△1,793	△12,300
増 減 率	△35.9	△39.8	△40.3	—	△28.9	△24.7

収入済額 9 億 3,982 万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 6 億 3,472 万円 (40.3%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 8億2,105万円である。

不納欠損額は 441万円で、前年度に比べ 179万円 (28.9%) 減少している。

収入未済額は 3,745万円で、前年度に比べ 1,230万円 (24.7%) 減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 1,988万円及び老人福祉施設費負担金 1,462万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	10,962	14,986	△4,024	△26.9
負 担 金	928,865	1,559,567	△630,702	△40.4
合 計	939,827	1,574,554	△634,727	△40.3

(ア) 分担金

決算額は 1,096万円で、前年度に比べ 402万円 (26.9%) の減少となっている。

(イ) 負担金

決算額は 9億2,886万円で、前年度に比べ 6億3,070万円 (40.4%) の減少となっている。これは主として、令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、民間保育所運営費負担金 6億3,254万円が減少したことによるものである。

第22款 使用料及び手数料

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	2,584,389	2,522,318	2,381,220	94.4	8,797	132,300
元 年 度	2,851,601	3,041,010	2,883,791	94.8	3,157	154,060
対前年度増減	△267,212	△518,691	△502,570	△0.4	5,639	△21,760
増 減 率	△9.4	△17.1	△17.4	—	178.6	△14.1

収入済額 23 億 8,122 万円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 5 億 257 万円 (17.4%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 6 億 9,198 万円及び住宅使用料 5 億 1,992 万円である。

不納欠損額は 879 万円で、前年度に比べ 563 万円 (178.6%) 増加している。

収入未済額は 1 億 3,230 万円で、前年度に比べ 2,176 万円 (14.1%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 1,364 万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,286,552	1,754,212	△467,659	△26.7
手 数 料	1,094,667	1,129,579	△34,911	△3.1
合 計	2,381,220	2,883,791	△502,570	△17.4

(ア) 使用料

決算額は 12 億 8,655 万円で、前年度に比べ 4 億 6,765 万円 (26.7%) の減少となっている。これは主として、令和元年 10 月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所使用料 1 億 7,129 万円及び幼稚園保育料 1 億 131 万円が減少したことによるものである。

(イ) 手数料

決算額は 10 億 9,466 万円で、前年度に比べ 349 万円 (3.1%) の減少となっている。

第23款 国庫支出金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	96,771,209	93,430,704	93,430,704	100
元 年 度	45,592,002	40,283,761	40,283,761	100
対前年度増減	51,179,207	53,146,942	53,146,942	0
増 減 率	112.3	131.9	131.9	—

収入済額 934億3,070万円は、歳入総額の 35.4%で、前年度に比べ 531億4,694万円 (131.9%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 484億3,737万円、生活保護費負担金 91億5,867万円、児童手当費負担金 58億1,218万円及び民間保育所運営費負担金 36億9,016万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	28,789,715	28,484,409	305,305	1.1
国 庫 補 助 金	64,523,241	11,694,459	52,828,781	451.7
委 託 金	117,746	104,891	12,854	12.3
合 計	93,430,704	40,283,761	53,146,942	131.9

(ア) 国庫負担金

決算額は 287億8,971万円で、前年度に比べ 3億530万円 (1.1%) の増加となっている。これは主として、公立学校施設災害復旧費負担金 9億2,463万円が皆減となったものの、保育総務費負担金 6億8,719万円、小学校建設費負担金 2億8,272万円及び介護給付費負担金 1億4,862万円が増加したことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 645億2,324万円で、前年度に比べ 528億2,878万円 (451.7%) の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業費補助金 484億3,737万円が皆増となったことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 1億1,774万円で、前年度に比べ 1,285万円 (12.3%) の増加となっている。

第24款 県 支 出 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年 度	15,031,022	14,236,469	14,236,469	100
元 年 度	14,636,830	13,432,948	13,432,948	100
対前年度増減	394,192	803,520	803,520	0
増 減 率	2.7	6.0	6.0	—

収入済額 142億3,646万円は、歳入総額の 5.4%で、前年度に比べ 8億352万円 (6.0%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 15億5,513万円、国民健康保険助成費負担金 14億5,518万円、児童手当費負担金 12億6,024万円及び介護給付費負担金 12億4,796万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	9,375,091	8,972,986	402,105	4.5
県 補 助 金	3,731,671	3,459,034	272,637	7.9
委 託 金	1,129,706	1,000,928	128,778	12.9
合 計	14,236,469	13,432,948	803,520	6.0

(ア) 県負担金

決算額は 93億7,509万円で、前年度に比べ 4億210万円 (4.5%) の増加となっている。これは主として、保育総務費負担金 2億8,831万円が増加したことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 37億3,167万円で、前年度に比べ 2億7,263万円 (7.9%) の増加となって

いる。これは主として、農業振興費補助金 7億3,922万円が減少したものの、老人福祉施設費補助金 4億4,582万円が皆増となったこと並びに商工業振興費補助金 3億6,810万円及び農業施設新設改良費補助金 1億7,587万円が増加となったことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 11億2,970万円で、前年度に比べ 1億2,877万円 (12.9%) の増加となっている。これは主として、選挙費委託金 8,697万円が減少したものの、統計調査費委託金 1億6,796万円及び徴収費委託金 2,418万円が増加となったことによるものである。

第25款 財産収入

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	473,485	449,679	449,690	100.0	0	△11
元 年 度	1,252,565	1,173,744	1,173,706	100.0	0	37
対前年度増減	△779,079	△724,065	△724,016	0.0	0	△48
増 減 率	△62.2	△61.7	△61.7	—	—	△130.1

収入済額 4億4,969万円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 7億2,401万円 (61.7%) の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
財産運用収入	91,867	92,282	△415	△0.4
財産売払収入	357,823	1,081,424	△723,601	△66.9
合 計	449,690	1,173,706	△724,016	△61.7

(ア) 財産運用収入

決算額は 9,186万円で、前年度に比べ 41万円 (0.4%) の減少となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 3億5,782万円で、前年度に比べ 7億2,360万円 (66.9%) の減少となっている。これは主として、不動産売払収入 6億9,008万円が減少したことによるもので

ある。

第26款 寄 附 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	177,901	151,649	151,649	100
元 年 度	187,449	200,249	200,249	100
対前年度増減	△9,548	△48,599	△48,599	0
増 減 率	△5.1	△24.3	△24.3	—

収入済額 1億5,164万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 4,859万円 (24.3%) の減少となっている。これは主として、まちづくり推進費寄附金 4,500万円が皆減となったことによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金については、当年度は 1億81万円である。

第27款 繰 入 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	3,178,932	2,755,631	2,755,631	100
元 年 度	3,013,096	2,800,791	2,800,791	100
対前年度増減	165,836	△45,159	△45,159	0
増 減 率	5.5	△1.6	△1.6	—

収入済額 27億5,563万円は、歳入総額の 1.1%で、前年度に比べ 4,515万円 (1.6%) の減少となっている。これは主として、財政調整基金繰入金 1億3,000万円が増加したものの、地域振興基金繰入金 1億円が皆減となったこと及びふるさと応援基金繰入金 7,018万円が減少したことによるものである。

なお、財政調整基金の年度末残高は 144億3,807万円で、出納整理期間後の5月末現在高は 123億7,807万円である。

第28款 繰越金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	8,543,473	8,543,473	8,543,473	100
元 年 度	9,878,889	9,878,890	9,878,890	100
対前年度増減	△1,335,416	△1,335,416	△1,335,416	0
増 減 率	△13.5	△13.5	△13.5	—

収入済額 85億4,347万円は、歳入総額の 3.2%で、前年度に比べ 13億3,541万円 (13.5%) の減少となっている。

第29款 諸 収 入

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	5,749,187	6,457,417	6,083,303	94.2	27,077	347,036
元 年 度	6,588,424	6,689,046	6,361,370	95.1	17,142	310,533
対前年度増減	△839,237	△231,629	△278,067	△0.9	9,934	36,503
増 減 率	△12.7	△3.5	△4.4	—	58.0	11.8

収入済額 60億8,330万円は、歳入総額の 2.3%で、前年度に比べ 2億7,806万円 (4.4%) の減少となっている。

不納欠損額は 2,707万円で、前年度に比べ 993万円 (58.0%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 2,106万円である。

収入未済額は 3億4,703万円で、前年度に比べ 3,650万円 (11.8%) 増加している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 2億1,876万円及び生活改善事業費貸付金元利収入 3,741万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	72,731	88,389	△15,658	△17.7
市 預 金 利 子	316	741	△424	△57.3
貸付金元利収入	478,347	1,154,647	△676,300	△58.6
受 託 事 業 収 入	562,789	577,303	△14,513	△2.5
収 益 事 業 収 入	1,100,000	1,200,000	△100,000	△8.3
雑 入	3,869,118	3,340,289	528,829	15.8
合 計	6,083,303	6,361,370	△278,067	△4.4

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 7,273 万円で、前年度に比べ 1,565 万円 (17.7%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 31 万円で、前年度に比べ 42 万円 (57.3%) の減少となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 4 億 7,834 万円で、前年度に比べ 6 億 7,630 万円 (58.6%) の減少となっている。これは主として、プレミアム付商品券実施事業運営資金に係る貸付金元利収入 6 億 8,250 万円が皆減となったことによるものである。

(エ) 受託事業収入

決算額は 5 億 6,278 万円で、前年度に比べ 1,451 万円 (2.5%) の減少となっている。

(オ) 収益事業収入

決算額は 11 億円で、前年度に比べ 1 億円 (8.3%) の減少となっている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入金が増加したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 3 億 8,911 万円で、前年度に比べ 5 億 2,882 万円 (15.8%) の増加となっている。これは主として、市有物件災害共済金 7 億 8,044 万円が増加したことによるものである。

第30款 市 債

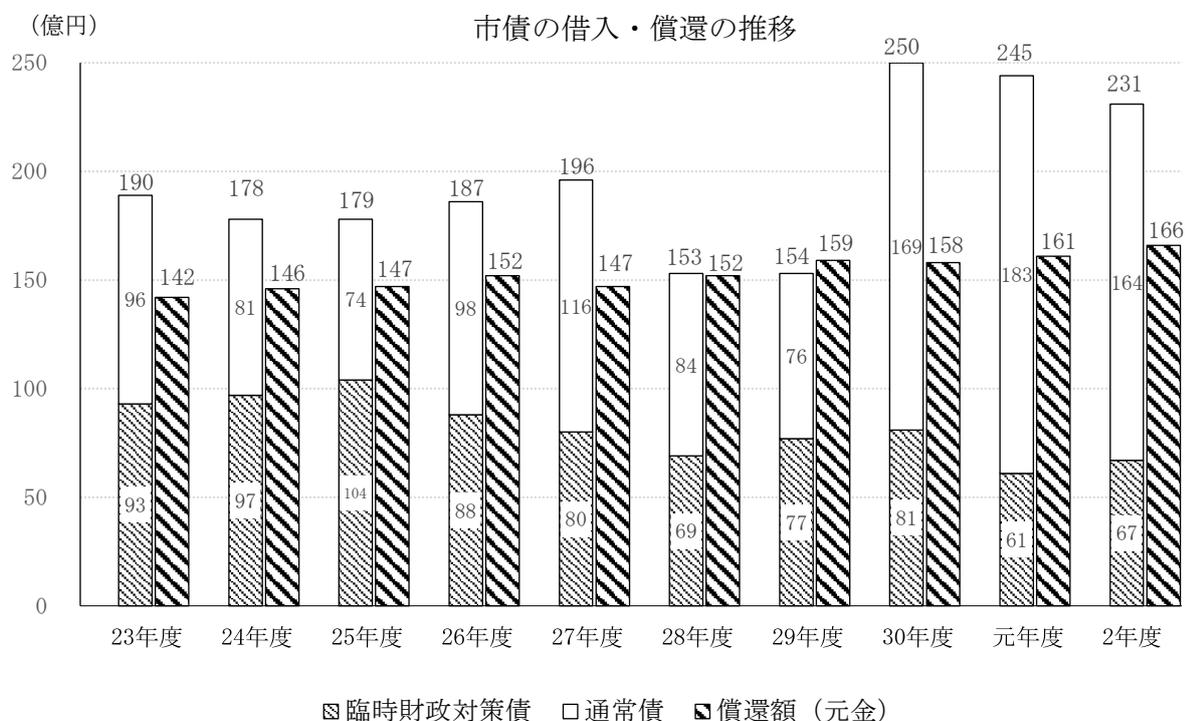
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	31,535,151	23,166,600	23,166,600	100
元 年 度	36,760,522	24,551,390	24,551,390	100
対前年度増減	△5,225,371	△1,384,790	△1,384,790	0
増 減 率	△14.2	△5.6	△5.6	—

収入済額 231億6,660万円は、歳入総額の 8.8%で、前年度に比べ 13億8,479万円 (5.6%) の減少となっている。これは主として、減収補てん債 9億9,000万円が皆増となったこと並びに住宅建設事業債 6億4,030万円及び臨時財政対策債 5億7,400万円が増加したものの、災害復旧事業債 37億3,850万円及び学校建設事業債 9億2,750万円が減少したことによるものである。

なお、当年度は住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい債」10億円及び「平成30年7月豪雨復興債」5億円を発行している。

市債借入額・償還額の推移は、次のとおりである。



当年度の借入額は、臨時財政対策債が 5億7,400万円の増加に対し、通常債が 19億5,879万円の減少となっている。

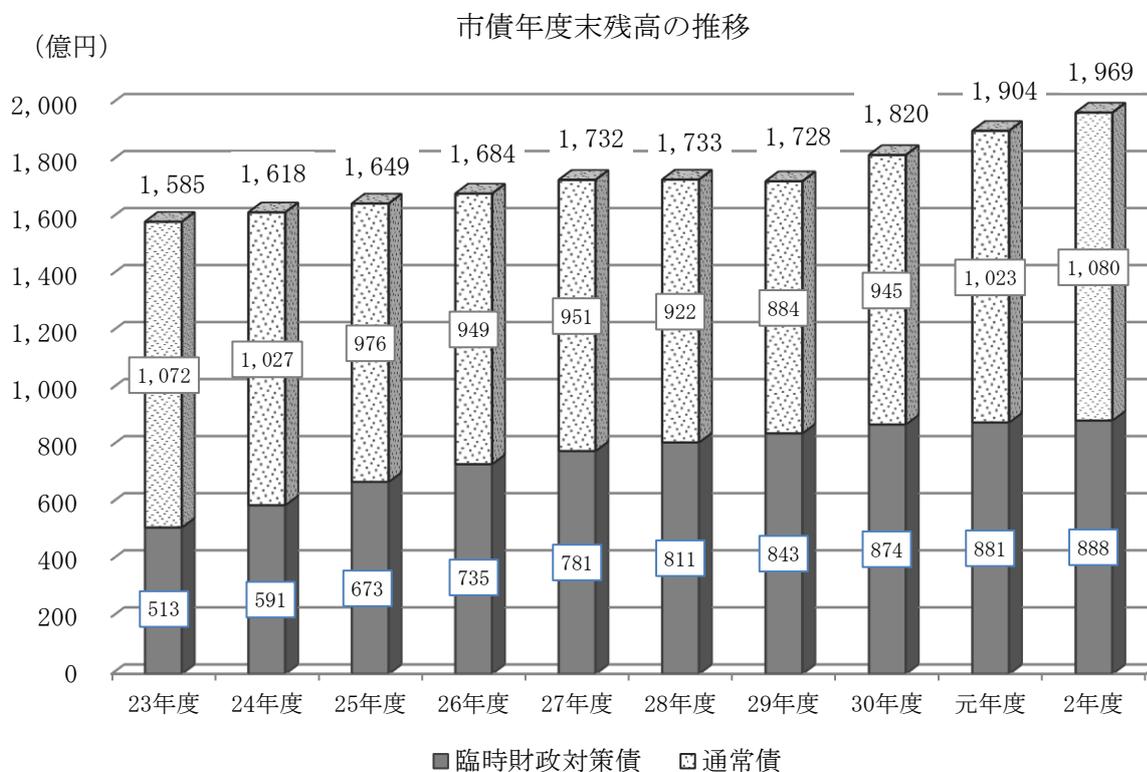
[減収補てん債]

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される市債であり、通常は75%が普通交付税で補填されるが、令和2年度については、地方消費税など新型コロナウイルス感染症の影響を受けた税目の減収分について100%又は75%が普通交付税で補填される。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



当年度の市債残高は1,969億3,594万円で、前年度に比べ64億7,158万円(3.4%)の増加となっている。これは、平成30年度から引き続き災害復旧事業債等の借入が多額となったことにより、通常債の残高が57億1,037万円増加したこと、また、臨時財政対策債の残高も7億6,120万円の増加となったことによるものである。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
2 年 度	274,768,430	254,106,922	92.5	9,519,270	3.5	11,142,237	4.1
元 年 度	231,107,096	204,951,881	88.7	12,996,075	5.6	13,159,140	5.7
対前年度増減	43,661,333	49,155,041	3.8	△3,476,804	△2.1	△2,016,903	△1.6
増 減 率	18.9	24.0	—	△26.8	—	△15.3	—

支出済額は 2,541億692万円で、前年度に比べ 491億5,504万円 (24.0%) の増加となっている。執行率は 92.5%で、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 95億1,927万円で、前年度に比べ 34億7,680万円 (26.8%) の減少となっており、予算現額に対する割合は 3.5%で、前年度に比べ 2.1ポイント低下している。

不用額は 111億4,223万円で、前年度に比べ 20億1,690万円 (15.3%) の減少となっており、予算現額に対する割合は 4.1%で、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は 206億6,150万円で、前年度に比べ 54億9,370万円 (21.0%) の減少となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

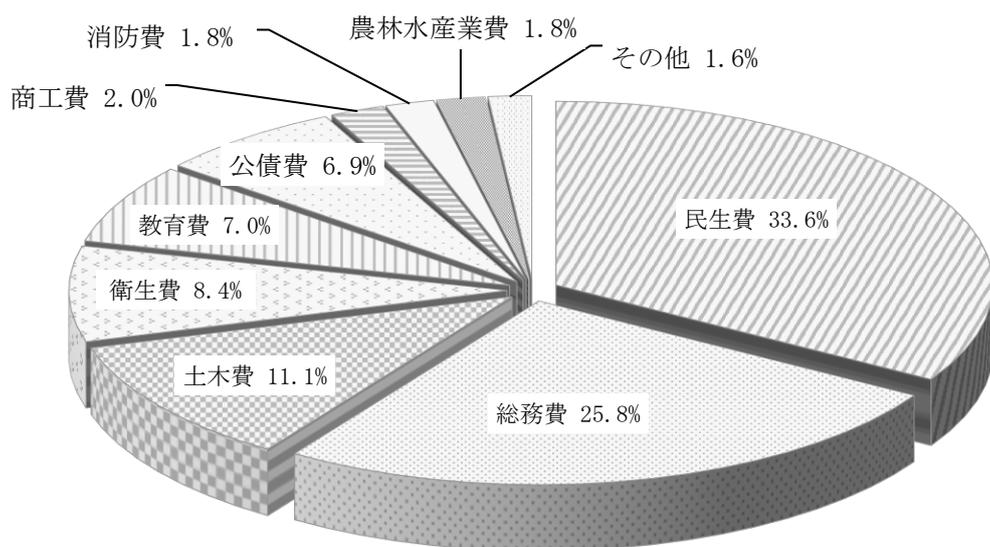
区 分	28年度	29年度	30年度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	196,274,272	194,844,372	236,204,159	231,107,096	274,768,430
支 出 済 額	179,980,828	177,490,884	202,797,419	204,951,881	254,106,922
翌年度繰越額(A)	9,217,645	10,248,056	16,398,122	12,996,075	9,519,270
不 用 額(B)	7,075,799	7,105,431	17,008,617	13,159,140	11,142,237
未執行額 (A)+(B)	16,293,444	17,353,488	33,406,739	26,155,215	20,661,507

ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
1 議 会 費	843,938	0.3	836,320	0.4	7,618	0.9
2 総 務 費	65,442,013	25.8	16,175,103	7.9	49,266,910	304.6
3 民 生 費	85,281,479	33.6	80,945,740	39.5	4,335,738	5.4
4 衛 生 費	21,445,558	8.4	28,424,250	13.9	△6,978,691	△24.6
5 労 働 費	387,619	0.2	476,604	0.2	△88,985	△18.7
6 農林水産業費	4,437,563	1.8	4,603,231	2.2	△165,668	△3.6
7 商 工 費	5,125,203	2.0	3,617,428	1.8	1,507,775	41.7
8 土 木 費	28,236,143	11.1	26,001,191	12.7	2,234,952	8.6
9 消 防 費	4,626,024	1.8	4,662,948	2.3	△36,924	△0.8
10 教 育 費	17,864,775	7.0	16,833,357	8.2	1,031,417	6.1
11 災害復旧費	2,595,835	1.0	4,937,166	2.4	△2,341,331	△47.4
12 公 債 費	17,502,411	6.9	17,112,742	8.3	389,669	2.3
13 諸 支 出 金	318,355	0.1	325,796	0.2	△7,440	△2.3
合 計	254,106,922	100	204,951,881	100	49,155,041	24.0



□その他（災害復旧費1.0%，議会費0.3%，労働費0.2%，諸支出金0.1%）

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 852億8,147万円（33.6%）、総務費 654億4,201万円（25.8%）、土木費 282億3,614万円（11.1%）、衛生費 214億4,555万円（8.4%）、教育費 178億6,477万円（7.0%）及び公債費 175億241万円（6.9%）である。

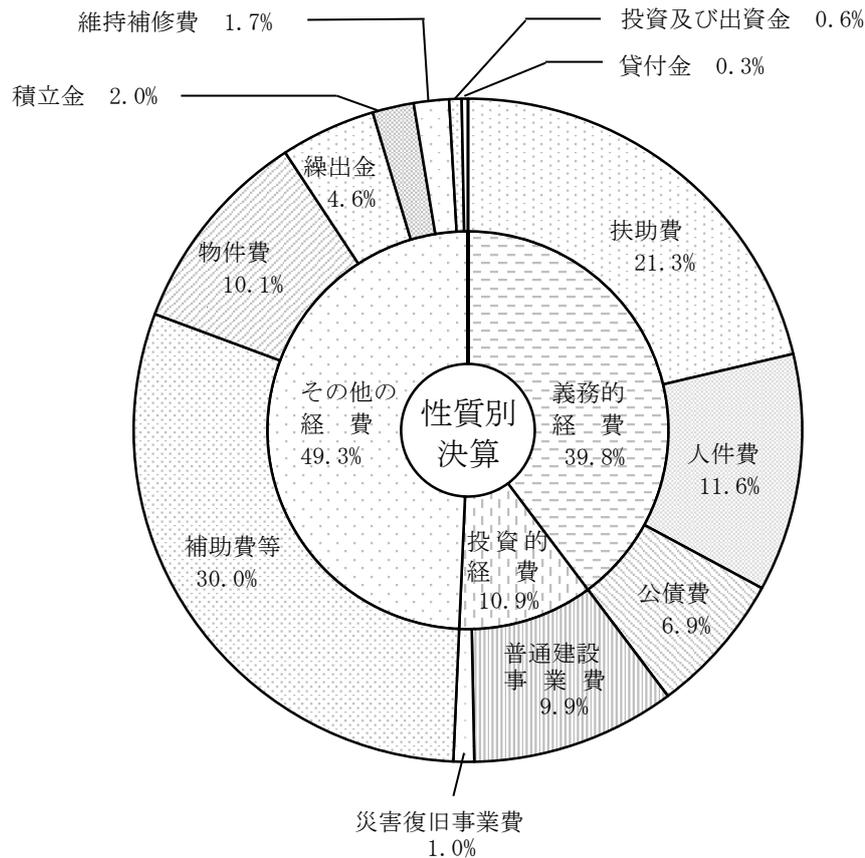
支出済額は、前年度に比べ 491億5,504万円（24.0%）の増加となっている。これは主として、総務費 492億6,691万円（304.6%）が増加したことによるものである。

イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義 務 的 経 費	101,263,705	39.8	96,905,175	47.3	4,358,530	4.5
人 件 費	29,612,879	11.6	27,835,460	13.6	1,777,419	6.4
扶 助 費	54,146,063	21.3	51,963,322	25.4	2,182,741	4.2
公 債 費	17,504,763	6.9	17,106,393	8.3	398,370	2.3
投 資 的 経 費	27,724,258	10.9	26,745,779	13.0	978,479	3.7
普通建設事業費	25,129,104	9.9	22,088,204	10.8	3,040,900	13.8
災害復旧事業費	2,595,154	1.0	4,657,575	2.2	△2,062,421	△44.3
その他の経費	125,118,959	49.3	81,300,927	39.7	43,818,032	53.9
物 件 費	25,582,449	10.1	28,115,258	13.7	△2,532,809	△9.0
維持補修費	4,335,188	1.7	2,528,947	1.2	1,806,241	71.4
補 助 費 等	76,380,699	30.0	30,249,398	14.8	46,131,301	152.5
積 立 金	5,143,366	2.0	5,076,714	2.5	66,652	1.3
投資及び出資金	1,410,868	0.6	2,449,208	1.2	△1,038,340	△42.4
貸 付 金	657,761	0.3	1,464,289	0.7	△806,528	△55.1
繰 出 金	11,608,628	4.6	11,417,113	5.6	191,515	1.7
合 計	254,106,922	100	204,951,881	100	49,155,041	24.0



(ア) 構成比率

義務的経費は 39.8%，投資的経費は 10.9%及びその他の経費は 49.3%である。
これを前年度と比べると、義務的経費は 7.5ポイント、投資的経費は 2.1ポイント低下し、その他の経費は 9.6ポイント上昇している。

(イ) 義務的経費

決算額は 1,012億6,370万円で、前年度に比べ 43億5,853万円（4.5%）の増加となっている。これは主として、扶助費 21億8,274万円（4.2%）及び人件費 17億7,741万円（6.4%）が増加したことによるものである。

a 人件費

決算額は 296億1,287万円で、前年度に比べ 17億7,741万円（6.4%）の増加となっている。これは主として、委員等報酬 12億2,192万円及び退職手当 5億3,722万円が増加したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 541億4,606万円で、前年度に比べ 21億8,274万円（4.2%）の増加となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業 12億3,912万円が増加したこと及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 7億7,739万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 6億6,297万円が皆増となったことによるものである。

c 公債費

決算額は 175億476万円で、前年度に比べ 3億9,837万円（2.3%）の増加となっている。これは主として、利子が減少したものの、償還元金が増加したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 277億2,425万円で、前年度に比べ 9億7,847万円（3.7%）の増加となっている。これは主として、災害復旧事業費の学校施設災害復旧事業 20億6,286万円が減少したものの、普通建設事業費の災害公営住宅整備事業 19億7,886万円及び小学校校舎建設事業 8億5,944万円が増加したことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
保 健 福 祉 推 進 費	513,794	総合福祉会館施設整備事業
児 童 福 祉 総 務 費	563,269	放課後児童クラブ実施事業等
清 掃 施 設 整 備 費	1,047,285	白楽町ごみ焼却処理場等解体・整備事業等
農 業 施 設 新 設 改 良 費	2,024,945	水路新設改良事業，揚排水機整備事業等
道 路 新 設 改 良 費	1,035,070	市内一円道路改良事業等
河 川 新 設 改 良 費	934,123	浸水対策事業等
開 発 費	2,724,421	阿知3丁目東地区市街地再開発事業
土 地 区 画 整 理 費	1,594,387	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業
街 路 事 業 費	590,676	矢柄西田線整備事業等
公 園 整 備 費	511,386	復興防災公園整備事業等
住 宅 建 設 費	2,099,996	災害公営住宅整備事業
小 学 校 建 設 費	2,128,738	西阿知小学校校舎等建設事業等
中 学 校 建 設 費	806,250	西中学校木造校舎保全事業等
幼 稚 園 建 設 費	700,942	西阿知幼稚園等複合施設建設事業等

(エ) その他の経費

決算額は 1,251億1,895万円で、前年度に比べ 438億1,803万円（53.9%）の増加となっている。これは主として、補助費等 461億3,130万円が増加したことによるものである。

a 物件費

決算額は 255億8,244万円で、前年度に比べ 25億3,280万円（9.0%）の減少となっている。これは主として、災害廃棄物処理事業の委託料等 31億7,096万円が減少したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 43億3,518万円で、前年度に比べ 18億624万円（71.4%）の増加となっている。これは主として、これまで物件費に計上していた施設管理運営委託料及び設備保守点検委託料を維持補修費に変更したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 763億8,069万円で、前年度に比べ 461億3,130万円（152.5%）の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業 480億8,130万円が皆増となったことによるものである。

d 積立金

決算額は 51億4,336万円で、前年度に比べ 6,665万円（1.3%）の増加となっている。これは主として、災害復興基金積立金 2億2,891万円及び公共施設整備基金積立金 2億39万円が減少したものの、財政調整基金積立金 2億9,883万円が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 2億4,257万円が皆増となったことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 14億1,086万円で、前年度に比べ 10億3,834万円（42.4%）の減少となっている。これは主として、下水道事業会計への繰出金 10億4,255万円が減少したことによるものである。

f 貸付金

決算額は 6億5,776万円で、前年度に比べ 8億652万円（55.1%）の減少となっている。これは主として、プレミアム付商品券実施事業の貸付金 6億8,250万円が皆減となったことによるものである。

g 繰出金

決算額は 116億862万円で、前年度に比べ 1億9,151万円（1.7%）の増加となっている。これは主として、国民健康保険事業特別会計繰出金 1億9,256万円が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出金 3億1,910万円が増加したことによるものである。

ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	880,722	843,938	95.8	0	36,783
元 年 度	859,428	836,320	97.3	0	23,107
対前年度増減	21,294	7,618	△1.5	0	13,675
増 減 率	2.5	0.9	—	—	59.2

支出済額 8億4,393万円は、歳出総額の 0.3%で、前年度に比べ 761万円 (0.9%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 6億278万円，職員人件費 1億5,351万円，負担金補助及び交付金 5,590万円である。

不用額は 3,678万円で、前年度に比べ 1,367万円 (59.2%) の増加となっている。その主なものは、負担金補助及び交付金 1,822万円，旅費 1,019万円である。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	843,938	836,320	7,618	0.9
合 計	843,938	836,320	7,618	0.9

第2款 総 務 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	66,450,583	65,442,013	98.5	91,926	916,643
元 年 度	16,951,126	16,175,103	95.4	259,945	516,077
対前年度増減	49,499,457	49,266,910	3.1	△168,019	400,566
増 減 率	292.0	304.6	—	△64.6	77.6

支出済額 654億4,201万円は、歳出総額の 25.8%で、前年度に比べ 492億6,691万円 (304.6%) の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業を実施したことによるものである。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業等の負担金補助及び交付金 484億2,419万円、職員人件費 53億5,285万円、財政調整基金等の積立金 50億9,776万円である。

翌年度繰越額は 9,192万円で、その主なものは、総務管理費の児島市民交流センター管理運営事業 6,840万円である。

不用額は 9億1,664万円で、前年度に比べ 4億56万円 (77.6%) の増加となっている。その主なものは、総務管理費の負担金補助及び交付金等 7億3,497万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務管理費	62,730,268	13,903,984	48,826,284	351.2
徴 税 費	1,891,312	1,828,881	62,431	3.4
選 挙 費	476,171	271,217	204,953	75.6
統計調査費	231,648	58,841	172,807	293.7
監査委員費	112,612	112,177	434	0.4
合 計	65,442,013	16,175,103	49,266,910	304.6

(ア) 総務管理費

決算額は 627億3,026万円で、前年度に比べ 488億2,628万円 (351.2%) の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業の負担金補助及び交付金を実施したことによるものである。

(イ) 徴税费

決算額は 18億9,131万円で、前年度に比べ 6,243万円 (3.4%) の増加となっている。これは主として、土地課税事務の委託料が減少したものの、収納管理業務に係る市税還付金の償還金利息及び割引料が増加したことによるものである。

(ウ) 選挙費

決算額は 4億7,617万円で、前年度に比べ 2億495万円 (75.6%) の増加となっている。これは主として、選挙事務に係る委託料及び職員手当が増加したことによるもの

のである。

(エ) 統計調査費

決算額は 2億3,164万円で、前年度に比べ 1億7,280万円 (293.7%) の増加となっている。これは主として、国勢調査の報酬が増加したことによるものである。

(オ) 監査委員費

決算額は 1億1,261万円で、前年度に比べ 43万円 (0.4%) の増加となっている。

第3款 民 生 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	90,332,486	85,281,479	94.4	966,323	4,084,683
元 年 度	85,460,127	80,945,740	94.7	755,539	3,758,847
対前年度増減	4,872,358	4,335,738	△0.3	210,784	325,835
増 減 率	5.7	5.4	—	27.9	8.7

支出済額 852億8,147万円は、歳出総額の 33.6%で、前年度に比べ 43億3,573万円 (5.4%) の増加となっている。これは主として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業を実施したこと及び施設型・地域型保育給付事業等の扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 395億7,538万円、民間保育所運営事業等の委託料 152億154万円、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計等への繰出金 116億824万円である。

翌年度繰越額は 9億6,632万円で、その主なものは、児童福祉費の放課後児童クラブ施設整備事業 2億7,185万円、市民生活費の水島緑地福田公園再整備事業 2億6,784万円及び老人福祉費の民間老人福祉施設整備助成事業 2億1,961万円である。

不用額は 40億8,468万円で、前年度に比べ 3億2,583万円 (8.7%) の増加となっている。その主なものは、児童福祉費の委託料等 19億2,917万円、社会福祉費の繰出金等 9億3,234万円及び市民生活費の負担金補助及び交付金等 4億1,204万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
社会福祉費	19,882,573	17,722,415	2,160,158	12.2
障がい福祉費	13,477,153	12,843,642	633,510	4.9
老人福祉費	1,763,240	1,127,584	635,656	56.4
児童福祉費	33,235,958	31,851,442	1,384,515	4.3
生活保護費	13,003,799	12,895,056	108,742	0.8
法外援護費	138,069	141,818	△3,748	△2.6
災害救助費	47,188	165,642	△118,454	△71.5
年金費	87,759	93,046	△5,287	△5.7
市民生活費	3,645,736	4,105,090	△459,353	△11.2
合 計	85,281,479	80,945,740	4,335,738	5.4

(ア) 社会福祉費

決算額は 198億8,257万円で、前年度に比べ 21億6,015万円 (12.2%) の増加となっている。これは主として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業の負担金補助及び交付金を実施したことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 134億7,715万円で、前年度に比べ 6億3,351万円 (4.9%) の増加となっている。これは主として、障がい児通所支援事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 17億6,324万円で、前年度に比べ 6億3,565万円 (56.4%) の増加となっている。これは主として、老人福祉施設整備助成事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 332億3,595万円で、前年度に比べ 13億8,451万円 (4.3%) の増加となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業等の扶助費及び民間保育所運営事業等の償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

(オ) 生活保護費

決算額は 130億379万円で、前年度に比べ 1億874万円 (0.8%) の増加となっている。これは主として、生活扶助給付事業の償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 1億3,806万円で、前年度に比べ 374万円 (2.6%) の減少となっている。

(キ) 災害救助費

決算額は 4,718万円で、前年度に比べ 1億1,845万円 (71.5%) の減少となっている。これは主として、被災住宅応急修理事業等の委託料が減少したことによるものである。

(ク) 年金費

決算額は 8,775万円で、前年度に比べ 528万円 (5.7%) の減少となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 36億4,573万円で、前年度に比べ 4億5,935万円 (11.2%) の減少となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業等の工事請負費が減少したことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	23,436,322	21,445,558	91.5	77,745	1,913,018
元 年 度	32,438,988	28,424,250	87.6	2,411,378	1,603,358
対前年度増減	△9,002,665	△6,978,691	3.9	△2,333,633	309,659
増 減 率	△27.8	△24.6	—	△96.8	19.3

支出済額 214億4,555万円は、歳出総額の 8.4%で、前年度に比べ 69億7,869万円 (24.6%) の減少となっている。これは主として、災害廃棄物処理事業の負担金補助及び交付金、委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、資源循環型廃棄物処理施設運営事業等の委託料 89億4,781万円、職員人件費 31億7,297万円、子ども医療費助成事業等の扶助費 24億7,788万円である。

翌年度繰越額は 7,774万円で、その主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 4,448万円及び清掃費の（仮称）倉敷西部クリーンセンター整備事業

1,661万円である。

不用額は 19億1,301万円で、前年度に比べ 3億965万円（19.3%）の増加となっている。その主なものは、清掃費の負担金補助及び交付金等 8億3,967万円及び保健衛生費の委託料等 6億6,004万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
保健衛生費	8,101,509	7,954,223	147,286	1.9
公害保健費	1,808,426	1,884,744	△76,317	△4.0
環境衛生費	682,790	800,581	△117,791	△14.7
環境保全費	485,791	493,417	△7,625	△1.5
清 掃 費	10,367,040	17,291,283	△6,924,243	△40.0
合 計	21,445,558	28,424,250	△6,978,691	△24.6

（ア）保健衛生費

決算額は 81億150万円で、前年度に比べ 1億4,728万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、子ども医療費助成事業等の扶助費が減少したものの、高齢者インフルエンザ予防接種等の委託料が増加したことによるものである。

（イ）公害保健費

決算額は 18億842万円で、前年度に比べ 7,631万円（4.0%）の減少となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

（ウ）環境衛生費

決算額は 6億8,279万円で、前年度に比べ 1億1,779万円（14.7%）の減少となっている。これは主として、合併浄化槽設置奨励事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

（エ）環境保全費

決算額は 4億8,579万円で、前年度に比べ 762万円（1.5%）の減少となっている。

（オ）清掃費

決算額は 103億6,704万円で、前年度に比べ 69億2,424万円（40.0%）の減少となっている。これは主として、災害廃棄物処理事業等の負担金補助及び交付金、委託料が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	421,382	387,619	92.0	0	33,762
元 年 度	493,540	476,604	96.6	0	16,935
対前年度増減	△72,158	△88,985	△4.6	0	16,827
増 減 率	△14.6	△18.7	—	—	99.4

支出済額 3億8,761万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 8,898万円 (18.7%) の減少となっている。これは主として、水島勤労福祉センター管理運営事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、山陽ハイツ運営事業等の負担金補助及び交付金 4,079万円、職員人件費 3,843万円である。

不用額は 3,376万円で、前年度に比べ 1,682万円 (99.4%) の増加となっている。その主なものは、労働対策費の補助金等 3,225万円である。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
労 働 諸 費	387,619	476,604	△88,985	△18.7
労 働 対 策 費	367,170	365,297	1,872	0.5
労 働 会 館 費	20,448	111,306	△90,857	△81.6
合 計	387,619	476,604	△88,985	△18.7

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	5,581,958	4,437,563	79.5	838,457	305,937
元 年 度	6,074,436	4,603,231	75.8	1,095,318	375,886
対前年度増減	△492,478	△165,668	3.7	△256,860	△69,949
増 減 率	△8.1	△3.6	—	△23.5	△18.6

支出済額 44億3,756万円は、歳出総額の 1.8%で、前年度に比べ 1億6,566万円 (3.6%) の減少となっている。これは主として、水路新設改良事業等の工事請負費及び笠井堰長寿命化事業等の委託料が増加したものの、農林水産業災害復旧助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、笠井堰長寿命化事業等の委託料 11億3,152万円、水路新設改良事業等の工事請負費 11億2,873万円、職員人件費 9億1,754万円、県営工事等負担金等の負担金補助及び交付金 6億8,106万円である。

翌年度繰越額は 8億3,845万円で、その主なものは、農業費の笠井堰長寿命化事業ほか 2 事業 3億4,797万円である。

不用額は 3億593万円で、前年度に比べ 6,994万円 (18.6%) の減少となっている。その主なものは、農業施設新設改良費の工事請負費等 2億1,504万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	4,188,530	4,426,074	△237,544	△5.4
林 業 費	79,989	59,885	20,103	33.6
水 産 業 費	169,043	117,271	51,772	44.1
合 計	4,437,563	4,603,231	△165,668	△3.6

(ア) 農業費

決算額は 41億8,853万円で、前年度に比べ 2億3,754万円 (5.4%) の減少となっている。これは主として、水路新設改良事業等の工事請負費及び笠井堰長寿命化事業等の委託料が増加したものの、農林水産業災害復旧助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(イ) 林業費

決算額は 7,998万円で、前年度に比べ 2,010万円 (33.6%) の増加となっている。これは主として、森林環境保全事業の積立金が増加したことによるものである。

(ウ) 水産業費

決算額は 1億6,904万円で、前年度に比べ 5,177万円 (44.1%) の増加となっている。これは主として、海岸堤防等総合対策事業等の委託料が増加したことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	5,710,327	5,125,203	89.8	57,071	528,052
元 年 度	4,127,203	3,617,428	87.6	73,152	436,623
対前年度増減	1,583,123	1,507,775	2.2	△16,080	91,428
増 減 率	38.4	41.7	—	△22.0	20.9

支出済額 51億2,520万円は、歳出総額の 2.0%で、前年度に比べ 15億777万円 (41.7%) の増加となっている。これは主として、事業継続支援金交付事業を実施したことによるものである。

支出済額の主なものは、事業継続支援金交付事業等の負担金補助及び交付金 32億1,896万円、「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業等の委託料 14億2,620万円である。

翌年度繰越額は 5,707万円で、その主なものは、観光費のぼっけえお得な「倉敷みらい旅」事業 3,307万円である。

不用額は 5億2,805万円で、前年度に比べ 9,142万円 (20.9%) の増加となっている。その主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金等 4億1,377万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	4,549,570	3,026,809	1,522,760	50.3
観 光 費	575,633	590,618	△14,985	△2.5
合 計	5,125,203	3,617,428	1,507,775	41.7

(ア) 商工費

決算額は 45億4,957万円で、前年度に比べ 15億2,276万円 (50.3%) の増加となっている。これは主として、事業継続支援金交付事業の負担金補助及び交付金を実施したことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 5億7,563万円で、前年度に比べ 1,498万円 (2.5%) の減少となっている。

これは主として、観光コンベンションビューロー補助事業の負担金補助及び交付金が増加したものの、観光施設整備事業の工事請負費及び委託料が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	33,221,427	28,236,143	85.0	3,965,453	1,019,829
元 年 度	31,688,609	26,001,191	82.1	4,402,616	1,284,801
対前年度増減	1,532,818	2,234,952	2.9	△437,162	△264,971
増 減 率	4.8	8.6	—	△9.9	△20.6

支出済額 282億3,614万円は、歳出総額の 11.1%で、前年度に比べ 22億3,495万円 (8.6%) の増加となっている。これは主として、下水道事業会計への繰出金が減少したものの、災害公営住宅整備事業の工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計等への繰出金 104億5,767万円、阿知3丁目東地区市街地再開発事業等の負担金補助及び交付金 47億8,731万円、災害公営住宅整備事業等の工事請負費 46億9,302万円である。

翌年度繰越額は 39億6,545万円で、その主なものは、都市計画費の阿知3丁目東地区市街地再開発事業 6億2,738万円である。

不用額は 10億1,982万円で、前年度に比べ 2億6,497万円 (20.6%) の減少となっている。その主なものは、道路橋りょう費の工事請負費等 3億6,890万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
土木管理費	1,055,562	1,027,832	27,729	2.7
道路橋りょう費	4,217,008	4,071,366	145,641	3.6
河 川 費	1,094,422	651,841	442,581	67.9
港 湾 費	925,458	1,005,555	△80,096	△8.0
都市計画費	17,874,227	18,305,965	△431,737	△2.4
住 宅 費	3,069,464	938,629	2,130,834	227.0
合 計	28,236,143	26,001,191	2,234,952	8.6

(ア) 土木管理費

決算額は 10億5,556万円で、前年度に比べ 2,772万円 (2.7%) の増加となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 42億1,700万円で、前年度に比べ 1億4,564万円 (3.6%) の増加となっている。これは主として、道路新設改良事業の補償補填及び賠償金、公有財産購入費が減少したものの、工事請負費が増加したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 10億9,442万円で、前年度に比べ 4億4,258万円 (67.9%) の増加となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金及び河川新設改良事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 9億2,545万円で、前年度に比べ 8,009万円 (8.0%) の減少となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が減少したことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 178億7,422万円で、前年度に比べ 4億3,173万円 (2.4%) の減少となっている。これは主として、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の工事請負費、補償補填及び賠償金が増加したものの、下水道事業会計への繰出金が減少したことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 30億6,946万円で、前年度に比べ 21億3,083万円 (227.0%) の増加となっている。これは主として、災害公営住宅整備事業の工事請負費が増加したことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	4,836,478	4,626,024	95.6	102,370	108,083
元 年 度	4,801,259	4,662,948	97.1	19,178	119,133
対前年度増減	35,218	△36,924	△1.5	83,192	△11,049
増 減 率	0.7	△0.8	—	433.8	△9.3

支出済額 46億2,602万円は、歳出総額の 1.8%で、前年度に比べ 3,692万円 (0.8%) の減少となっている。これは主として、常備消防車両購入事業等の備品購入費が増加したものの、職員人件費及び大規模災害対策事業等の工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 34億4,666万円、大規模災害対策事業等の備品購入費 3億59万円、常備消防施設維持補修事業等の負担金補助及び交付金 2億2,466万円である。

翌年度繰越額は 1億237万円で、その主なものは、常備消防施設費の常備消防車両購入事業 9,797万円である。

不用額は 1億808万円で、前年度に比べ 1,104万円 (9.3%) の減少となっている。その主なものは、常備消防費の委託料等 8,332万円である。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	4,626,024	4,662,948	△36,924	△0.8
常 備 消 防 費	3,875,601	3,926,296	△50,695	△1.3
常備消防施設費	425,492	446,872	△21,379	△4.8
非常備消防費	217,697	222,970	△5,272	△2.4
非常備消防施設費	107,232	66,808	40,423	60.5
合 計	4,626,024	4,662,948	△36,924	△0.8

第10款 教 育 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	21,666,548	17,864,775	82.5	2,029,663	1,772,109
元 年 度	22,169,283	16,833,357	75.9	2,478,658	2,857,267
対前年度増減	△502,735	1,031,417	6.6	△448,994	△1,085,158
増 減 率	△2.3	6.1	—	△18.1	△38.0

支出済額 178億6,477万円は、歳出総額の 7.0%で、前年度に比べ 10億3,141万円 (6.1%) の増加となっている。これは主として、中学校校舎保全改修事業等の使用料

及び賃借料が減少したものの、「GIGAスクール構想」に対応したパソコン等整備事業を実施したことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校校舎建設事業等の工事請負費 33億6,609万円、職員人件費 30億8,978万円である。

翌年度繰越額は 20億2,966万円で、その主なものは、小学校費の校舎外壁改修事業 4億7,600万円及び中学校費のトイレ洋式化事業 3億491万円である。

不用額は 17億7,210万円で、前年度に比べ 10億8,515万円 (38.0%) の減少となっている。その主なものは、小学校費の工事請負費等 5億2,839万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	5,388,699	4,324,480	1,064,219	24.6
小学校費	4,178,685	5,114,999	△936,314	△18.3
中学校費	1,746,400	1,721,835	24,564	1.4
高等学校費	254,167	245,907	8,259	3.4
特別支援学校費	159,974	100,388	59,586	59.4
幼稚園費	1,665,184	1,239,407	425,777	34.4
生涯学習費	2,200,707	2,277,126	△76,418	△3.4
学校保健費	2,270,954	1,809,211	461,742	25.5
合 計	17,864,775	16,833,357	1,031,417	6.1

(ア) 教育総務費

決算額は 53億8,869万円で、前年度に比べ 10億6,421万円 (24.6%) の増加となっている。これは主として、「GIGAスクール構想」に対応したパソコン等整備事業を実施したことによるものである。

(イ) 小学校費

決算額は 41億7,868万円で、前年度に比べ 9億3,631万円 (18.3%) の減少となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(ウ) 中学校費

決算額は 17億4,640万円で、前年度に比べ 2,456万円 (1.4%) の増加となってい

る。これは主として、施設整備事業の修繕料、中学校校舎保全改修事業の使用料及び賃借料が減少したものの、施設整備事業の工事請負費及び委託料が増加したことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 2億5,416万円で、前年度に比べ 825万円 (3.4%) の増加となっている。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 1億5,997万円で、前年度に比べ 5,958万円 (59.4%) の増加となっている。これは主として、スクールバス運行委託事業の委託料が増加したこと及び施設整備事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(カ) 幼稚園費

決算額は 16億6,518万円で、前年度に比べ 4億2,577万円 (34.4%) の増加となっている。これは主として、園舎建設事業の工事請負費が増加したこと及び認定こども園施設整備事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 22億70万円で、前年度に比べ 7,641万円 (3.4%) の減少となっている。これは主として、少年自然の家管理運営事業等の報酬が減少したことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 22億7,095万円で、前年度に比べ 4億6,174万円 (25.5%) の増加となっている。これは主として、新共同調理場整備事業の公有財産購入費及び学校健康管理事業の消耗品費、備品購入費が皆増となったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	4,229,688	2,595,835	61.4	1,390,259	243,594
元 年 度	8,426,303	4,937,166	58.6	1,500,287	1,988,849
対前年度増減	△4,196,615	△2,341,331	2.8	△110,028	△1,745,255
増 減 率	△49.8	△47.4	—	△7.3	△87.8

支出済額 25億9,583万円は、歳出総額の 1.0%で、前年度に比べ 23億4,133万円 (47.4%) の減少となっている。これは主として、平成30年7月豪雨災害による学校

施設災害復旧事業等の工事請負費，修繕料，使用料及び賃借料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは，文化施設災害復旧事業等の工事請負費 20億1,690万円である。

翌年度繰越額は 13億9,025万円で，その主なものは，民生施設災害復旧費のマービーふれあいセンター災害復旧事業 8億72万円である。

不用額は 2億4,359万円で，前年度に比べ 17億4,525万円（87.8%）の減少となっている。その主なものは，民生施設災害復旧費の工事請負費等 1億4,269万円である。

災害復旧費の内訳は，次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務施設災害復旧費	5,687	133,584	△127,897	△95.7
民生施設災害復旧費	1,375,068	614,998	760,069	123.6
農林水産業施設災害復旧費	24,376	1,058,820	△1,034,444	△97.7
公共土木施設災害復旧費	827,202	550,910	276,291	50.2
消防施設災害復旧費	0	210,437	△210,437	皆減
教育施設災害復旧費	363,501	2,368,415	△2,004,913	△84.7
合 計	2,595,835	4,937,166	△2,341,331	△47.4

（ア）総務施設災害復旧費

決算額は 568万円で，前年度に比べ 1億2,789万円（95.7%）の減少となっている。これは主として，災害復旧事業の修繕料が皆減となったことによるものである。

（イ）民生施設災害復旧費

決算額は 13億7,506万円で，前年度に比べ 7億6,006万円（123.6%）の増加となっている。これは主として，文化施設災害復旧事業の工事請負費が増加したことによるものである。

（ウ）農林水産業施設災害復旧費

決算額は 2,437万円で，前年度に比べ 10億3,444万円（97.7%）の減少となっている。これは主として，農業施設災害復旧事業及び林地災害復旧事業の工事請負費が減少したことによるものである。

（エ）公共土木施設災害復旧費

決算額は 8億2,720万円で，前年度に比べ 2億7,629万円（50.2%）の増加となって

いる。これは主として、市営住宅施設災害復旧事業の工事請負費及び修繕料が皆増となったことによるものである。

(オ) 教育施設災害復旧費

決算額は 3億6,350万円で、前年度に比べ 20億491万円（84.7%）の減少となっている。これは主として、学校施設災害復旧事業の工事請負費、使用料及び賃借料が皆減となったこと及び修繕料が減少したことによるものである。

第12款 公 債 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	17,582,599	17,502,411	99.5	0	80,187
元 年 度	17,196,169	17,112,742	99.5	0	83,426
対前年度増減	386,430	389,669	0.0	0	△3,239
増 減 率	2.2	2.3	—	—	△3.9

支出済額 175億241万円は、歳出総額の 6.9%で、前年度に比べ 3億8,966万円（2.3%）の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 166億9,501万円及び利子 7億9,974万円である。このうち、利子は長期債分 7億9,961万円及び一時借入金分 13万円である。

なお、当年度も平成27年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10億円の満期一括償還を行っている。

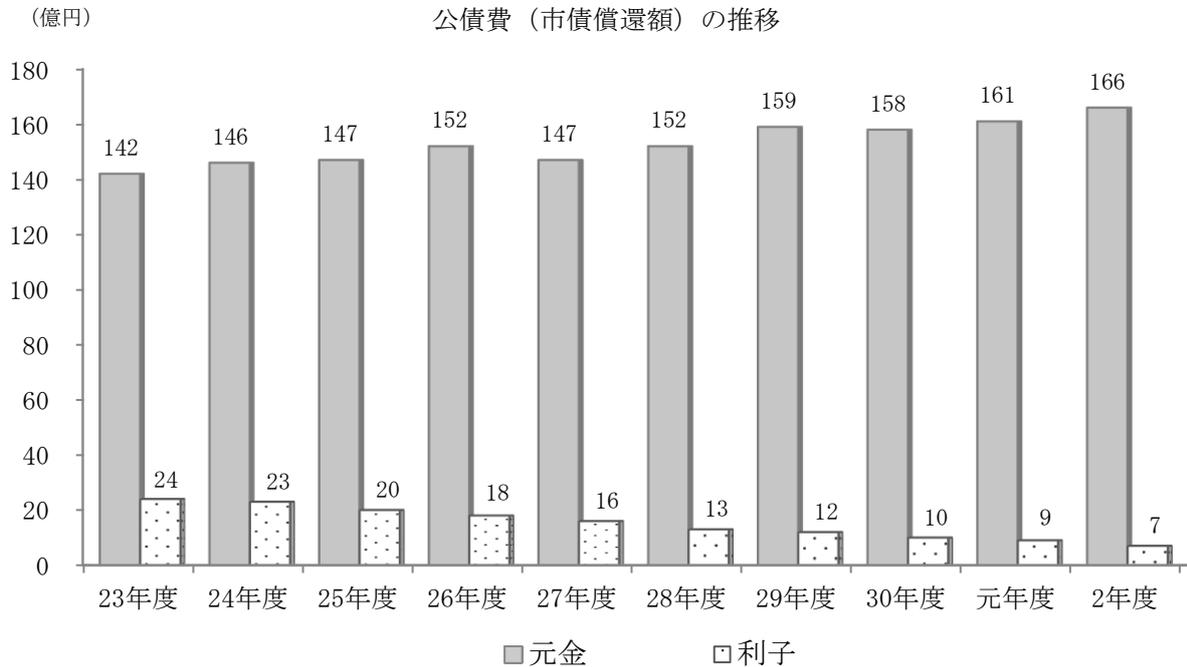
不用額は 8,018万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	17,502,411	17,112,742	389,669	2.3
元 金	16,695,015	16,172,470	522,544	3.2
利 子	799,748	933,923	△134,175	△14.4
公 債 諸 費	7,648	6,349	1,299	20.5
合 計	17,502,411	17,112,742	389,669	2.3

公債費の推移は、次のとおりである。



元金については、前年度に比べ 5億2,254万円 (3.2%) の増加となっている。一方、利子については、年々減少しており、当年度も前年度と比べ 1億3,417万円 (14.4%) の減少となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	319,631	318,355	99.6	0	1,275
元 年 度	326,494	325,796	99.8	0	697
対前年度増減	△6,863	△7,440	△0.2	0	577
増 減 率	△2.1	△2.3	—	—	82.9

支出済額 3億1,835万円は、歳出総額の 0.1%で、前年度に比べ 744万円 (2.3%) の減少となっている。これは主として、倉敷市土地開発公社への委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷市土地開発公社への貸付金 3億円である。

不用額は 127万円で，前年度に比べ 57万円（82.9%）の増加となっている。

諸支出金の内訳は，次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	318,355	325,796	△7,440	△2.3
委託料	9,164	13,627	△4,463	△32.8
負担金補助及び交付金	4,614	5,394	△780	△14.5
貸付金	300,000	300,000	0	0
補償補填及び賠償金	4,576	6,773	△2,197	△32.4
合 計	318,355	325,796	△7,440	△2.3

第14款 予 備 費

（単位：千円，％）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
2 年 度	100,000	0	1,724	98,275
元 年 度	100,000	0	5,872	94,127
対前年度増減	0	0	△4,147	4,147
増 減 率	0	—	△70.6	4.4

予算額 1億円に対し充当額は 172万円で，前年度に比べ 414万円（70.6%）の減少となっている。

充当額の主なものは，都市対抗野球大会及び全国高等学校駅伝競走大会出場に伴う報償費 80万円及び災害支援事業の旅費 75万円である。

3 特別会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険事業	46,905,016	46,514,431	45,271,675	1,242,755	0	1,242,755	822,914
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,055,294	10,698	1,054,753	△1,044,054	0	△1,044,054	7,648
介 護 保 険 事 業	44,165,498	44,076,551	43,228,202	848,349	0	848,349	355,787
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	138,910	146,984	70,160	76,824	0	76,824	△19,087
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,635,147	6,431,085	6,417,999	13,085	0	13,085	△5,821
2 年 度 合 計	98,899,865	97,179,752	96,042,791	1,136,960	0	1,136,960	1,161,440
元 年 度 合 計	99,710,045	98,665,244	98,689,724	△24,480	0	△24,480	△390,116
対 前 年 度 増 減	△810,180	△1,485,492	△2,646,932	1,161,440	0	1,161,440	1,551,557
増 減 率	△0.8	△1.5	△2.7	4,744.4	—	4,744.4	397.7

特別会計の合計決算額は、歳入 971億7,975万円、歳出 960億4,279万円で、前年度に比べ、歳入は 14億8,549万円（1.5%）減少、歳出は 26億4,693万円（2.7%）減少している。

この結果、実質収支は 11億3,696万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で 12億4,275万円、介護保険事業特別会計で 8億4,834万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 7,682万円、後期高齢者医療事業特別会計で 1,308万円の黒字となっている。また、住宅新築資金等貸付特別会計で生じた歳入歳出差引不足額 10億4,405万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

なお、特別会計全体の単年度収支は 11億6,144万円の黒字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執 行 率	収 入 率
国民健康保険事業	46,905,016	47,684,071	46,514,431	99.2	97.5
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,055,294	645,623	10,698	1.0	1.7
介 護 保 険 事 業	44,165,498	44,224,974	44,076,551	99.8	99.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	138,910	164,880	146,984	105.8	89.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,635,147	6,466,617	6,431,085	96.9	99.5
2 年 度 合 計	98,899,865	99,186,168	97,179,752	98.3	98.0
元 年 度 合 計	99,710,045	101,167,732	98,665,244	99.0	97.5
対前年度増減	△810,180	△1,981,564	△1,485,492	△0.7	0.5
増 減 率	△0.8	△2.0	△1.5	—	—

特別会計の合計収入済額は 971億7,975万円で、執行率は 98.3%，収入率は 98.0%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	152,973	79.0	253,930	79.7	△100,956	△39.8
介 護 保 険 事 業	34,637	17.9	58,585	18.4	△23,947	△40.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	293	0.1	0	0	293	皆増
後期高齢者医療事業	5,779	3.0	5,949	1.9	△169	△2.8
合 計	193,684	100	318,464	100	△124,780	△39.2

不納欠損額は 1億9,368万円で、前年度に比べ 1億2,478万円 (39.2%) の減少となっている。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 1億95万円 (39.8%) 及び介護保険事業特別会計が 2,394万円 (40.9%) 減少したことによるものである。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	1,016,666	56.1	1,351,016	61.9	△334,350	△24.7
住宅新築 資金等貸付	634,924	35.0	643,598	29.5	△8,673	△1.3
介護保険事業	113,785	6.3	129,375	5.9	△15,590	△12.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付	17,602	1.0	21,873	1.0	△4,270	△19.5
後期高齢者 医療事業	29,752	1.6	38,159	1.7	△8,406	△22.0
合 計	1,812,732	100	2,184,023	100	△371,291	△17.0

収入未済額は 18億1,273万円で、前年度に比べ 3億7,129万円 (17.0%) の減少となっている。これは主として、国民健康保険事業特別会計が 3億3,435万円 (24.7%) 減少したことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	2 年 度 当初現在高	2 年 度 増 減			2 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
住宅新築 資金等貸付	4,334	0	2,899	0	1,435	△66.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付	272,915	0	32,454	0	240,461	△11.9
2年度合計	277,249	0	35,353	0	241,896	△12.8

区 分	元 年 度 当初現在高	元 年 度 増 減			元 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
元年度合計	294,287	0	17,037	0	277,249	△5.8

対前年度増減	△17,037	0	18,316	0	△35,353	—
増 減 率	△5.8	—	107.5	—	△12.8	—

当年度も市債借入額はない。

償還元金は 3,535万円で、前年度に比べ 1,831万円（107.5%）の増加となっており、当年度末の市債現在高は 2億4,189万円で、前年度に比べ 3,535万円（12.8%）の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％，ポイント）

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国民健康保険事業	46,905,016	45,271,675	96.5	0	1,633,340
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,055,294	1,054,753	99.9	0	540
介 護 保 険 事 業	44,165,498	43,228,202	97.9	0	937,295
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	138,910	70,160	50.5	0	68,749
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,635,147	6,417,999	96.7	0	217,147
2 年 度 合 計	98,899,865	96,042,791	97.1	0	2,857,073
元 年 度 合 計	99,710,045	98,689,724	99.0	0	1,020,320
対前年度増減	△810,180	△2,646,932	△1.9	0	1,836,752
増 減 率	△0.8	△2.7	—	—	180.0

特別会計の歳出決算額の合計額は 960億4,279万円で、前年度に比べ 26億4,693万円（2.7%）の減少となっており、執行率は 97.1%で 1.9ポイント低下している。

不用額は 28億5,707万円となっており、その主なものは、国民健康保険事業特別会計では保険給付費、介護保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2 年 度	46,905,016	46,514,431	99.2	45,271,675	96.5	1,242,755	0
元 年 度	48,964,170	49,211,807	100.5	48,791,966	99.6	419,841	0
対前年度増減	△2,059,154	△2,697,376	△1.3	△3,520,290	△3.1	822,914	0

予算現額 469億501万円に対する決算額は、歳入 465億1,443万円（執行率 99.2%），歳出 452億7,167万円（執行率 96.5%）である。

歳入歳出差引額 12億4,275万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
国民健康保険料	8,638,450	8,641,715	△3,265	△0.0
国民健康保険税	320	413	△93	△22.6
使用料及び手数料	78	76	2	3.1
国庫支出金	102,796	5,767	97,029	1,682.5
県支出金	33,425,064	35,207,215	△1,782,151	△5.1
財産収入	1,190	1,908	△718	△37.6
繰入金	3,769,018	4,541,579	△772,561	△17.0
繰越金	419,841	656,759	△236,918	△36.1
諸収入	157,671	156,371	1,299	0.8
合 計	46,514,431	49,211,807	△2,697,376	△5.5

歳入決算額は 465億1,443万円で、前年度に比べ 26億9,737万円（5.5%）の減少となっている。これは主として、県支出金が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％，ポイント)

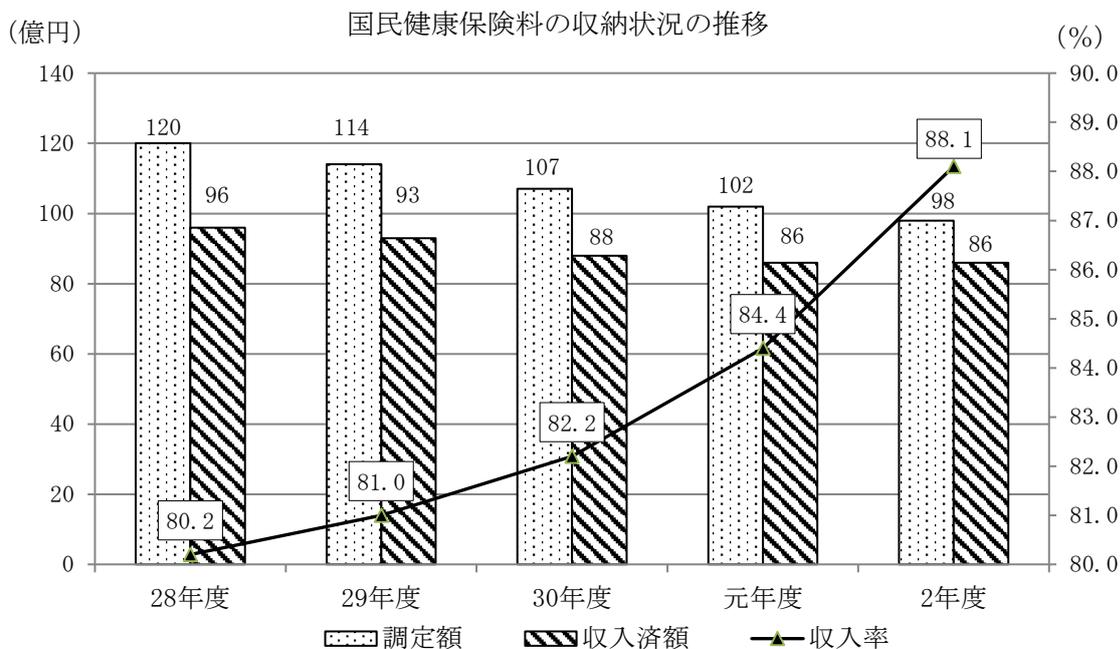
区分	年度	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	収入率		
現年分	2	8,470,583	8,035,392	94.9	0	435,190
	元	8,552,907	7,996,562	93.5	0	556,345
滞納 繰越分	2	1,330,691	603,057	45.3	152,133	575,500
	元	1,686,811	645,153	38.2	252,269	789,388
合計	2	9,801,275	8,638,450	88.1	152,133	1,010,691
	元	10,239,719	8,641,715	84.4	252,269	1,345,734
増減		△438,443	△3,265	3.7	△100,135	△335,043
増減率		△4.3	△0.0	—	△39.7	△24.9

収入済額は 86億3,845万円で、前年度に比べ 326万円 (0.0%) 減少し、収入率は 88.1% で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇している。

不納欠損額は 1億5,213万円で、前年度に比べ 1億13万円 (39.7%) 減少している。

収入未済額は 10億1,069万円で、前年度に比べ 3億3,504万円 (24.9%) 減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率については、上昇傾向であり当年度は前年度に比べ 3.7ポイント上昇している。

国民健康保険税（旧船穂町，旧真備町）の収入状況は，次のとおりである。

（単位：千円，％，ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
滞 納	2	1,624	320	19.7	65	1,238
繰越分	元	2,037	413	20.3	0	1,624
増 減		△413	△93	△0.6	65	△385
増 減 率		△20.3	△22.6	—	皆増	△23.8

国民健康保険税は，旧船穂町，旧真備町において賦課徴収されていたものであり，平成18年度から国民健康保険料として賦課徴収されている。

滞納繰越分の収入率は19.7%で，収入未済額は123万円である。

歳 出

歳出の内訳は，次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	621,176	571,667	49,509	8.7
保 険 給 付 費	32,816,536	34,743,554	△1,927,017	△5.5
療 養 諸 費	28,363,128	30,177,047	△1,813,918	△6.0
高 額 療 養 費	4,310,664	4,410,024	△99,360	△2.3
出 産 育 児 諸 費	113,708	126,732	△13,023	△10.3
葬 祭 費	28,500	29,750	△1,250	△4.2
傷 病 手 当 金	535	—	535	皆増
国民健康保険事業費納付金	11,449,976	13,048,339	△1,598,362	△12.2
医療給付費分国民健康保険事業費納付金	8,023,752	9,557,236	△1,533,483	△16.0
後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	2,633,167	2,666,911	△33,744	△1.3
介護納付金分国民健康保険事業費納付金	793,056	824,190	△31,134	△3.8
保 健 事 業 費	279,302	253,207	26,094	10.3
諸 支 出 金	104,683	175,198	△70,514	△40.2
合 計	45,271,675	48,791,966	△3,520,290	△7.2

歳出決算額は 452億7,167万円で、前年度に比べ 35億2,029万円（7.2%）の減少となっている。これは主として、保健給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

総務費は 6億2,117万円で、前年度に比べ 4,950万円（8.7%）の増加となっている。これは主として、総務管理費の委託料が増加したことによるものである。

保険給付費は 328億1,653万円で、前年度に比べ 19億2,701万円（5.5%）の減少となっている。これは主として、療養諸費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 114億4,997万円で、前年度に比べ 15億9,836万円（12.2%）の減少となっている。これは主として、医療給付費分国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

保健事業費は 2億7,930万円で、前年度に比べ 2,609万円（10.3%）の増加となっている。これは主として、保健衛生普及費の委託料が増加したことによるものである。

諸支出金は 1億468万円で、前年度に比べ 7,051万円（40.2%）の減少となっている。これは、償還金及び還付加算金が減少したことによるものである。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単 位	2 年 度	元 年 度	増 減
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	59,483	60,291	△808
	被 保 険 者 数	人	92,160	94,652	△2,492
現年分医療給付費保険料	1 世帯当たり調定額	円	98,111	97,718	393
	1 人当たり調定額	円	63,324	62,244	1,080

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 59,483世帯で、前年度に比べ 808世帯減少しており、年間平均被保険者数は 92,160人で、前年度に比べ 2,492人減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2 年 度	1,055,294	10,698	1.0	1,054,753	99.9	△1,044,054	0
元 年 度	1,061,207	8,974	0.8	1,060,677	100.0	△1,051,703	0
対前年度増減	△5,913	1,724	0.2	△5,924	△0.1	7,648	0

予算現額 10億5,529万円に対する決算額は、歳入 1,069万円（執行率 1.0%）、歳出 10億5,475万円（執行率 99.9%）である。

歳入歳出差引不足額 10億4,405万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
手 数 料	0.0	0	0.0	皆増
繰 入 金	48	67	△18	△28.2
貸付金元利収入	10,650	8,907	1,742	19.6
合 計	10,698	8,974	1,724	19.2

歳入決算額は 1,069万円、前年度に比べ 172万円（19.2%）の増加となっている。これは主として、貸付金元利収入が増加したことによるものである。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	2	1,976	801	40.5	0	1,175
	元	3,659	1,842	50.3	0	1,817
滞 納 繰越分	2	643,598	9,848	1.5	0	633,749
	元	648,846	7,065	1.1	0	641,781
合 計	2	645,575	10,650	1.6	0	634,924
	元	652,506	8,907	1.4	0	643,598
増 減		△6,931	1,742	0.2	0	△8,673
増 減 率		△1.1	19.6	—	—	△1.3

収入済額は 1,065万円、前年度に比べ 1,742万円（19.6%）増加しており、収入率は 0.2ポイント上昇している。

収入未済額は 6億3,492万円、前年度に比べ 867万円（1.3%）減少している。これは主として、滞納繰越分の収入未済額が減少したことによるものである。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
住 宅 費	48	67	△18	△28.2
公 債 費	3,002	3,978	△976	△24.5
諸 費	1,051,703	1,056,632	△4,929	△0.5
繰上充用金	1,051,703	1,056,632	△4,929	△0.5
合 計	1,054,753	1,060,677	△5,924	△0.6

歳出決算額は 10億5,475万円で、前年度に比べ 592万円 (0.6%) の減少となっている。これは主として、諸費の繰上充用金及び公債費が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 143万円となり、前年度に比べ 289万円 (66.9%) の減少となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2 年 度	44,165,498	44,076,551	99.8	43,228,202	97.9	848,349	0
元 年 度	42,944,257	42,970,126	100.1	42,477,564	98.9	492,561	0
対前年度増減	1,221,241	1,106,425	△0.3	750,637	△1.0	355,787	0

予算現額 441億6,549万円に対する決算額は、歳入 440億7,655万円 (執行率 99.8%)、歳出 432億2,820万円 (執行率 97.9%) である。

歳入歳出差引額 8億4,834万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
介 護 保 険 料	8,955,670	9,091,854	△136,183	△1.5
使用料及び手数料	3,440	7,597	△4,157	△54.7
国 庫 支 出 金	10,288,120	9,844,187	443,933	4.5
県 支 出 金	6,161,003	5,894,987	266,015	4.5
支 払 基 金 交 付 金	11,208,450	11,019,244	189,205	1.7
財 産 収 入	360	433	△73	△16.9
繰 入 金	6,945,461	6,626,355	319,105	4.8
繰 越 金	492,561	480,061	12,500	2.6
諸 収 入	21,482	5,403	16,078	297.5
合 計	44,076,551	42,970,126	1,106,425	2.6

歳入決算額は 440億7,655万円で、前年度に比べ 11億642万円 (2.6%) の増加となっている。これは主として、国庫支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年 度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	2	8,967,437	8,919,098	99.5	0	48,339
	元	9,112,642	9,052,454	99.3	0	60,188
滞 納 繰越分	2	134,910	36,572	27.1	34,637	63,700
	元	162,487	39,399	24.2	58,585	64,501
合 計	2	9,102,347	8,955,670	98.4	34,637	112,039
	元	9,275,130	9,091,854	98.0	58,585	124,690
増 減		△172,782	△136,183	0.4	△23,947	△12,650
増 減 率		△1.9	△1.5	—	△40.9	△10.1

収入済額は 89億5,567万円で、前年度に比べ 1億3,618万円 (1.5%) 減少し、収入率は 98.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,463万円で、前年度に比べ 2,394万円 (40.9%) 減少している。

収入未済額は 1億1,203万円で、前年度に比べ 1,265万円 (10.1%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	674,586	708,073	△33,487	△4.7
保 険 給 付 費	39,987,497	39,182,513	804,984	2.1
介護サービス等諸費	36,203,689	35,565,944	637,745	1.8
介護予防サービス等諸費	1,535,638	1,486,895	48,743	3.3
そ の 他 諸 費	48,017	47,199	818	1.7
高額介護サービス費	931,655	835,359	96,295	11.5
高額医療合算介護サービス等費	150,623	148,145	2,477	1.7
特定入所者介護サービス等費	1,117,872	1,098,968	18,904	1.7
地 域 支 援 事 業 費	2,065,816	2,099,687	△33,871	△1.6
基 金 積 立 金	432,306	392,805	39,500	10.1
諸 支 出 金	67,995	94,484	△26,489	△28.0
合 計	43,228,202	42,477,564	750,637	1.8

歳出決算額は 432億2,820万円で、前年度に比べ 7億5,063万円 (1.8%) の増加となっている。これは主として、保険給付費が増加したことによるものである。

総務費は 6億7,458万円で、前年度に比べ 3,348万円 (4.7%) の減少となっている。

保険給付費は 399億8,749万円で、前年度に比べ 8億498万円 (2.1%) の増加となっている。これは主として、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 20億6,581万円で、前年度に比べ 3,387万円 (1.6%) の減少となっている。

基金積立金は 4億3,230万円で、前年度に比べ 3,950万円 (10.1%) の増加となっている。

諸支出金は 6,799万円で、前年度に比べ 2,648万円 (28.0%) の減少となっている。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人，%，ポイント)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
被保険者数	286,114	285,006	1,108	0.4
1号被保険者数 (A)	132,240	131,429	811	0.6
2号被保険者数	153,874	153,577	297	0.2
認定者数 (3月末)	28,889	28,409	480	1.7
1号認定者数 (B)	28,392	27,940	452	1.6
2号認定者数	497	469	28	6.0
1号認定率 ((B)/(A)×100)	21.5	21.3	0.2	—
サービス受給者数 (2月分)	23,934	23,824	110	0.5

(注) 1号被保険者：65歳以上の人，2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

1号被保険者数は132,240人で、前年度に比べ811人(0.6%)増加している。1号認定者数は28,392人で、前年度に比べ452人(1.6%)増加しており、認定率は21.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2 年 度	138,910	146,984	105.8	70,160	50.5	76,824	0
元 年 度	140,842	152,514	108.3	56,601	40.2	95,912	0
対前年度増減	△1,932	△5,529	△2.5	13,558	10.3	△19,087	0

予算現額1億3,891万円に対する決算額は、歳入1億4,698万円(執行率105.8%)，歳出7,016万円(執行率50.5%)である。

歳入歳出差引額7,682万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	392	376	16	4.3
繰 越 金	95,912	105,008	△9,096	△8.7
貸付金元利収入	49,934	46,220	3,713	8.0
雑 入	744	907	△162	△18.0
合 計	146,984	152,514	△5,529	△3.6

歳入決算額は 1億4,698万円で、前年度に比べ 552万円 (3.6%) の減少となっている。これは主として、貸付金元利収入が増加したものの繰越金が減少したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 (違約金を含む) の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	2	46,700	44,266	94.8	58	2,375
	元	43,555	39,799	91.4	0	3,755
滞 納 繰越分	2	21,873	6,411	29.3	234	15,227
	元	25,441	7,324	28.8	0	18,117
合 計	2	68,574	50,678	73.9	293	17,602
	元	68,997	47,124	68.3	0	21,873
増 減		△423	3,554	5.6	293	△4,270
増 減 率		△0.6	7.5	—	皆増	△19.5

収入済額は 5,067万円で、前年度に比べ 355万円 (7.5%) 増加し、収入率は 73.9%で、前年度に比べ 5.6ポイント上昇している。

収入未済額は 1,760万円で、前年度に比べ 427万円 (19.5%) の減少となっている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	70,160	56,601	13,558	24.0
総 務 管 理 費	70,160	56,601	13,558	24.0
貸 付 金 (貸付件数)	21,148 (52件)	35,736 (94件)	△14,588 (△42件)	△40.8 (△44.7)
償還金利息及び割引料	32,454	13,274	19,179	144.5
繰 出 金	15,417	6,306	9,111	144.5
そ の 他	1,140	1,284	△144	△11.2
合 計	70,160	56,601	13,558	24.0

歳出決算額は 7,016万円で、前年度に比べ 1,355万円 (24.0%) の増加となっている。これは主として、償還金利息及び割引料が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 2億4,046万円となり、前年度に比べ 3,245万円 (11.9%) の減少となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
2 年 度	6,635,147	6,431,085	96.9	6,417,999	96.7	13,085	0
元 年 度	6,599,569	6,321,821	95.8	6,302,914	95.5	18,907	0
対前年度増減	35,578	109,263	1.1	115,085	1.2	△5,821	0

予算現額 66億3,514万円に対する決算額は、歳入 64億3,108万円 (執行率 96.9%)、歳出 64億1,799万円 (執行率 96.7%) である。

歳入歳出差引額 1,308万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	5,043,902	4,839,625	204,277	4.2
使用料及び手数料	5	10	△5	△51.4
国 庫 支 出 金	1,122	0	1,122	皆増
繰 入 金	1,293,371	1,228,733	64,638	5.3
繰 越 金	18,907	180,439	△161,531	△89.5
諸 収 入	73,775	73,013	762	1.0
合 計	6,431,085	6,321,821	109,263	1.7

歳入決算額は 64億3,108万円で、前年度に比べ 1億926万円 (1.7%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	2	5,039,009	5,025,739	99.7	0	13,269
	元	4,840,836	4,821,249	99.6	0	19,587
滞 納 繰越分	2	40,426	18,163	44.9	5,779	16,482
	元	42,897	18,375	42.8	5,949	18,572
合 計	2	5,079,435	5,043,902	99.3	5,779	29,752
	元	4,883,733	4,839,625	99.1	5,949	38,159
増 減		195,701	204,277	0.2	△169	△8,406
増 減 率		4.0	4.2	—	△2.8	△22.0

収入済額は 50億4,390万円で、前年度に比べ 2億427万円 (4.2%) 増加し、収入率は前年度並みの 99.3%である。

不納欠損額は 577万円で、前年度に比べ 16万円 (2.8%) 減少している。

収入未済額は 2,975万円で、前年度に比べ 840万円 (22.0%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	108,551	102,705	5,846	5.7
保 健 事 業 費	77,738	80,103	△2,364	△3.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,228,227	6,116,659	111,567	1.8
諸 支 出 金	3,482	3,445	36	1.1
合 計	6,417,999	6,302,914	115,085	1.8

歳出決算額は 64億1,799万円で、前年度に比べ 1億1,508万円 (1.8%) の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	増 減	
加 入 状 況 (年 間 平 均)	被 保 険 者 数	人	67,074	65,734	1,340

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が 67,074 人で、前年度に比べ 1,340 人増加している。

4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率(%)		
公 有 財 産	土 地	地 積	m ²	9,027,859	9,071,988	△44,128	△0.5	
	建 物	延 面 積	m ²	1,481,265	1,482,051	△786	△0.1	
	山 林	面 積	m ²	3,288,274	3,289,162	△887	△0.0	
		立木推定量	m ³	109,086	108,731	355	0.3	
	動 産	船 舶	総トン	35	35	0	0	
	物 権	地 上 権	m ²	934,011	713,298	220,713	30.9	
		地 役 権	m ²	321	384	△62	△16.3	
	無体財産権		著作権	件	5	5	0	0
	有 価 証 券			千円	915,198	588,275	326,923	55.6
	出資による権利			千円	4,014,835	4,010,449	4,386	0.1
	不動産の信託受益権	土 地	件	0	1	△1	皆減	
		建 物	件	0	1	△1	皆減	
	物 品			点	2,516	2,451	65	2.7
債 権			千円	5,715,959	5,439,061	276,897	5.1	
基 金			千円	45,843,969	40,830,796	5,013,172	12.3	

(1) 土 地

土地は 9,027,859m²で、前年度末現在高に比べ 44,128m² (0.5%) 減少している。これは主として、復興防災公園（仮称）の用地取得により増加したものの、調査判明や誤謬訂正により減少したことによるものである。

(2) 建 物

建物は 1,481,265m²で、前年度末現在高に比べ 786m² (0.1%) 減少している。

(3) 山 林

山林は、面積 3,288,274m²で、前年度末現在高に比べ 887m² (0.0%) 減少している。

(4) 物 権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 934,011m²で、前年度末現在高に比べ 220,713m² (30.9%) 増加している。これは主として、誤謬訂正によるものである。地役権は面積 321m²である。

(5) 有 価 証 券

有価証券は 9億1,519万円で、前年度末現在高に比べ 3億2,692万円 (55.6%) 増加している。これは主として、誤謬訂正によるものである。

(6) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
岡山県信用保証協会出えん金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡山県広域水道企業団出資金	1,917,936	1,913,550	4,386	0.2
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
そ の 他	332,214	332,214	0	0
合 計	4,014,835	4,010,449	4,386	0.1

出資による権利は 40億1,483万円で、前年度末現在高と比べ 438万円 (0.1%) 増加している。

(7) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
奨 学 金 貸 付 金	187,320	205,672	△18,352	△8.9
住宅新築資金等貸付金	668	2,644	△1,976	△74.7
母子福祉資金貸付金	278,268	304,384	△26,115	△8.6
父子福祉資金貸付金	3,250	2,470	780	31.6
父子家庭貸付金	439	479	△39	△8.3
母子金庫資金貸付金	500	500	0	0
生活保護費返還金	242,559	239,291	3,267	1.4
災害援護資金貸付金	238,530	252,590	△14,060	△5.6
市民税特別徴収分	3,330,244	3,256,569	73,674	2.3
くらしきシティプラザ東 ビル管理組合法人貸付金	98,222	147,333	△49,111	△33.3
土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	1,200,000	900,000	300,000	33.3
柳井原地域産地化支援事 業 運 営 資 金 貸 付 金	113,247	104,414	8,832	8.5
ふなおワイナリー貸付金	22,709	22,711	△2	△0.0
合 計	5,715,959	5,439,061	276,897	5.1

債権は 57億1,595万円で、前年度末現在高に比べ 2億7,689万円 (5.1%) 増加している。
これは主として、土地開発公社事業資金貸付金が増加したことによるものである。

(8) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	14,438,078 (12,378,078)	(10,731,490)	(1,646,588)	(15.3)
倉敷ふるさと応援基金	73,414 (74,960)	(99,706)	(△24,745)	(△24.8)
倉敷市清掃施設整備基金	1,899,553 (1,899,553)	(1,898,571)	(982)	(0.1)
倉敷市学校施設整備基金	2,120,058 (2,120,058)	(2,118,961)	(1,096)	(0.1)
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	795,955 (795,955)	(789,498)	(6,457)	(0.8)
倉敷市環境保全基金	8,106 (8,106)	(8,777)	(△671)	(△7.6)
倉敷市減債基金	5,341,713 (5,341,713)	(5,079,084)	(262,629)	(5.2)
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,327,684 (1,327,684)	(1,326,997)	(686)	(0.1)
倉敷市国際交流基金	500,493 (500,493)	(500,493)	(0)	(0)
倉敷市文化振興基金	475,079 (474,603)	(475,079)	(△475)	(△0.1)
倉敷市スポーツ振興基金	341,674 (338,244)	(341,674)	(△3,429)	(△1.0)
倉敷市地域福祉基金	592,889 (591,341)	(592,773)	(△1,432)	(△0.2)
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	20,537 (20,537)	(20,527)	(10)	(0.1)
倉敷市よい子いっぱい基金	218,129 (218,368)	(216,652)	(1,716)	(0.8)
倉敷市将棋文化振興基金	46,425 (46,425)	(46,425)	(0)	(0)
倉敷市緑化基金	181,833 (181,833)	(182,117)	(△283)	(△0.2)
倉敷市奨学基金	459,209 (459,209)	(492,822)	(△33,612)	(△6.8)
倉敷市緊急援護資金貸付基金	41,204 (41,204)	(42,940)	(△1,736)	(△4.0)
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	2,334,675 (2,334,675)	(2,333,467)	(1,207)	(0.1)

倉敷市介護給付費等準備基金	2,098,076 (2,098,076)	(2,065,769)	(32,306)	(1.6)
倉敷市地域振興基金	3,900,000 (3,900,000)	(3,900,000)	(0)	(0)
倉敷市図書館図書整備基金	15,000 (15,000)	(15,000)	(0)	(0)
倉敷市まちづくり基金	211,579 (199,461)	(209,966)	(△10,504)	(△5.0)
倉敷市商工業活性化基金	40,423 (40,423)	(40,471)	(△48)	(△0.1)
災害復興基金	2,850,658 (2,318,678)	(2,045,065)	(273,613)	(13.4)
倉敷市土地開発基金	1,930,000 (1,930,000)	(1,930,000)	(0)	(0)
倉敷市公共施設整備基金	3,314,146 (3,314,146)	(3,312,431)	(1,714)	(0.1)
倉敷市森林環境譲与税基金	14,035 (53,320)	(14,033)	(39,287)	(280.0)
倉敷市新型コロナウイルス感染症対策基金	242,332 (242,570)	—	(242,570)	(皆増)
倉敷市企業版ふるさと納税による倉敷みらい創生基金	11,000 (11,000)	—	(11,000)	(皆増)
合 計	45,843,969 (43,275,727)	(40,830,796)	(2,444,930)	(6.0)

(注) 当年度から上段に年度末現在高を計上し、下段の()に出納整理期間後の5月末現在高を計上している。
 なお、元年度は5月末現在高のみを計上し、対前年度増減及び増減率はそれぞれの5月末現在高を比較している。

年度末現在の基金残高は 458億4,396万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 432億7,572万円で、前年度5月末現在高に比べ 24億4,493万円 (6.0%) 増加している。これは主として、倉敷市財政調整基金及び災害復興基金が増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するため、基金総額 4,294万円
で運用されていた。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回 収 額	不納欠損額	年 度 末 現 在 高		
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計			貸 付 額	現 金 預 金 等	合 計
2 年 度	16,702	4,417	21,119	4,740	1,736	14,643	26,561	41,204
元 年 度	16,674	4,728	21,402	4,700	0	16,702	26,237	42,940
対前年度増減	28	△311	△283	40	1,736	△2,059	323	△1,736

当年度の貸付額は 441万円で、前年度に比べ 31万円の減少となっている。回収額は 474
万円で、前年度に比べ 4万円増加している。不納欠損額は 173万円である。貸付額の当年度
末現在高は 1,464万円で、前年度に比べ 205万円の減少となっている。

(2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあら
かじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として、基金総額 19億
3,000万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	貸 付 高			売 払 額	年 度 末 現 在 高			
	前年度 繰越額	当年度 貸付額	合 計		不動産	現 金 預 金 等	貸付額	合 計
2 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
元 年 度	0	500	500	0	0	1,430	500	1,930
対前年度増減	500	△500	0	0	0	0	0	0

6 財産区会計

(1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

財産区名	予算 現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	2年度末 基金 現在高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒津	4,032	4,032	100.0	26	0.7	4,006	105,862
水江	1,688	282	16.8	53	3.2	229	17,746
酒津・水江共有	5,731	5,731	100.0	10	0.2	5,721	12,900
児島赤崎	17,334	16,039	92.5	5,124	29.6	10,914	209,609
菰池	2,705	2,196	81.2	1,974	73.0	222	313,778
児島通生	12,324	12,518	101.6	2,892	23.5	9,626	41,838
児島味野	2,443	1,205	49.4	146	6.0	1,059	37,998
児島柳田町	1,245	455	36.6	18	1.5	437	38,280
木見	1,350	1,079	79.9	1	0.1	1,077	1,437
尾原	1,185	890	75.2	319	26.9	571	19,529
福江	999	603	60.4	10	1.1	592	18,202
曾原	2,109	648	30.8	606	28.8	42	47,194
串田	36	35	97.5	0.0	0.1	35	23
尾原・児島上之町・児島下の町	1,492	1,379	92.5	7	0.5	1,372	7,231
児島下の町	685	614	89.6	53	7.7	561	3,335
児島上之町	1,605	873	54.4	815	50.8	57	9,177
児島小川町	2,538	1,563	61.6	1,346	53.0	217	36,662
児島稗田町	4,395	3,679	83.7	101	2.3	3,577	356,838
児島稗田町・児島小川町	12,860	12,861	100.0	10,018	77.9	2,842	50,069
児島上之町・児島下の町	885	594	67.2	23	2.7	570	2,565
児島田の口・児島下の町・児島上之町	141	15	11.0	0.0	0.2	15	439
児島由加	868	478	55.1	13	1.5	465	22,338
児島塩生	3,042	1,729	56.9	571	18.8	1,158	25,432
児島唐琴町	1,724	1,562	90.6	9	0.6	1,552	10,017
児島田の口	451	103	22.9	0.0	0.2	102	1,122
児島宇野津	1,127	981	87.1	0.0	0.1	980	789
真備町箭田	1,291	946	73.3	7	0.6	938	11,414
真備町菌	31	0.0	2.5	0.0	0.3	0.0	139
合計	86,316	73,103	84.7	24,155	28.0	48,947	1,401,975

予算現額の合計 8,631万円に対する決算額の合計は、歳入 7,310万円（執行率 84.7%）、歳出 2,415万円（執行率 28.0%）である。

年度末基金現在高の合計は 14億197万円で、前年度末に比べ 466万円（0.3%）の増加となっている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金額	備 考
貸 地 料	25,385	児島赤崎 10,888 児島通生 4,953 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
基 金 繰 入 金	5,720	児島稗田町 3,200 菰池 1,800 他
繰 越 金	40,766	児島稗田町・児島小川町 10,306 児島通生 6,937 児島赤崎 5,098 他
そ の 他	1,231	児島通生 608 他
合 計	73,103	

歳入決算額の主なものは、児島稗田町・児島小川町財産区等の繰越金 4,076万円及び児島赤崎財産区等の貸地料 2,538万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金額	備 考
負担金補助及び交付金	12,234	児島赤崎 4,375 児島通生 2,823 菰池 1,834 他
積 立 金	10,383	児島稗田町・児島小川町 10,018 他
そ の 他	1,538	児島赤崎 662 他
合 計	24,155	

歳出決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の負担金補助及び交付金 1,223万円及び児島稗田町・児島小川町財産区等の積立金 1,038万円である。

(2) 財 産 区 基 金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

	元年度末 現在高	2年度 取崩額	2年度 積立額	2年度末 現在高	増減額	増減率
財産区基金 合 計	1,397,312	5,720	10,383	1,401,975	4,663	0.3

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,636億698万円で、前年度に比べ 501億1,163万円 (23.5%)、歳出決算額は 2,541億692万円で、前年度に比べ 491億5,504万円 (24.0%) といずれも増加しており、歳入、歳出決算額とも過去最大の決算額となっている。

特別会計の歳入決算額は 971億7,975万円で、前年度に比べ 14億8,549万円 (1.5%)、歳出決算額は 960億4,279万円で、前年度に比べ 26億4,693万円 (2.7%) といずれも減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 106億3,702万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 10億3,403万円を差し引いた実質収支額は 96億299万円となり、前年度実質収支額に比べ 22億5,677万円 (30.7%) 増加している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.871で前年度に比べ 0.002ポイント下降、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 89.6%で前年度に比べ 0.5ポイント下降、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 3.7%で、前年度に比べ 1.0ポイント改善している。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,971億7,783万円で、前年度に比べ 64億3,623万円 (3.4%) 増加している。

基金の当年度末残高の合計は 458億4,396万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した 5 月末現在の基金残高は 432億7,572万円で、前年度に比べ 24億4,493万円 (6.0%) 増加している。このうち財政調整基金は 123億7,807万円で 16億4,658万円 (15.3%) 増加している。

債務負担行為の当年度末残高については、一般会計及び特別会計を合わせた額が 957億3,653万円で、前年度に比べ 415億46万円 (76.5%) 増加している。これは、(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備運営事業費 364億3,400万円及び中央斎場施設整備事業費 76億8,833万円などが新たに設定されたことによるものである。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせた額が 38億6,113万円で、前年度に比べ 9,936万円 (2.6%) 増加している。そのうち、一般会計では、市税について、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を適用したことにより、4億7,065万円 (29.8%) 増加している。また、不納欠損額は 3億833万円で、前年度に比べ 1億9,856万円 (39.2%) 減少している。

(2) 審査意見

令和2年度決算は、令和元年度決算に引き続き、市の貯金に相当する財政調整基金残高、市の負債となる一般会計の市債残高がともに増加している状況となっている。

財政調整基金の確保については、平成30年7月豪雨災害関連事業や新型コロナウイルス感染症対策への対応など、その必要性をあらためて認識できたところである。一方、市債残高については、人口減少社会を迎えると現状のままでも市民一人当たりの負債額としては増加することから、これまで以上に縮減に留意していく必要がある。

当年度の決算は、財政調整基金が過去20年間で最大の残高となる一方、一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除いた通常の市債について、これまで概ね減少傾向にあったが、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧債を活用したことにより大幅に増加している。特に平成30年度以降は、この災害復旧債を除いた場合でも増加している状況となっている。

将来負担比率が低下傾向にあることや、地方交付税措置のある市債を積極的に活用することで市債残高が増加しても財政負担については軽減につながることは考慮すべきと考える。ただし、税金など先行きの見通しが立てにくい状況のなか市債の元利償還金の返済が長期にわたることから、安定した財政運営を目指すため基金残高の状況と市債残高のバランスのあり方についての検討を深めることが必要と思われる。

次に、不納欠損額については一般会計、特別会計ともに減少し、収入未済額については特別会計が減少したものの一般会計については増加している。この増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を設けたことであり、これが無ければ収入未済額についても減少していたことが見込まれ、徴収努力が認められる状況となっている。しかしながら、依然として多額の状況となっていることから、財源確保の面に加えて、市民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点から、引き続き、縮減に努められたい。

本市では、少子高齢化社会の進展による社会保障関係経費の増加、防災・減災対策事業費の確保、公共施設の老朽化に伴う修繕及び更新費用の増加などの課題への対応とともに、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組や感染防止と地域経済の回復の両立を図る新型コロナウイルス感染症対策を進めているところである。同時に、地方創生や社会資本整備など将来を見据えた施策にも着実に取り組んでいく必要がある。このためにも、本市が財政運営の指針として掲げている「施策推進と健全財政維持の両立」を今後とも維持していくことができるように、行財政改革への取組や市債残高の縮減及び基金の確保などに一層の努力を期待するものである。

令和 2 年 度

倉敷市決算審査資料

目 次

第1表	令和2年度歳入歳出決算総括表	91
第2表	令和2年度決算収支状況表	92
第3表	一般会計	93
第4表	国民健康保険事業特別会計	104
第5表	住宅新築資金等貸付特別会計	106
第6表	介護保険事業特別会計	107
第7表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	109
第8表	後期高齢者医療事業特別会計	110

第1表 令和2年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		263,606,987,374	15,417,375	263,591,569,999	254,106,922,549	11,608,292,577	242,498,629,972	9,500,064,825	21,092,940,027
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	46,514,431,437	3,769,018,504	42,745,412,933	45,271,675,835	0	45,271,675,835	1,242,755,602	△ 2,526,262,902
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	10,698,830	48,166	10,650,664	1,054,753,517	0	1,054,753,517	△ 1,044,054,687	△ 1,044,102,853
	介 護 保 険 事 業	44,076,551,428	6,545,461,029	37,531,090,399	43,228,202,371	0	43,228,202,371	848,349,057	△ 5,697,111,972
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	146,984,967	392,937	146,592,030	70,160,029	15,417,375	54,742,654	76,824,938	91,849,376
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,431,085,441	1,293,371,941	5,137,713,500	6,417,999,611	0	6,417,999,611	13,085,830	△ 1,280,286,111
	小 計	97,179,752,103	11,608,292,577	85,571,459,526	96,042,791,363	15,417,375	96,027,373,988	1,136,960,740	△ 10,455,914,462
合 計		360,786,739,477	11,623,709,952	349,163,029,525	350,149,713,912	11,623,709,952	338,526,003,960	10,637,025,565	10,637,025,565

第2表 令和2年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一	一般会計	263,606,987,374	254,106,922,549	9,500,064,825	1,034,030,413	8,466,034,412	1,095,334,254
特別 会計	国民健康保険事業	46,514,431,437	45,271,675,835	1,242,755,602	0	1,242,755,602	822,914,297
	住宅新築資金等貸付	10,698,830	1,054,753,517	△ 1,044,054,687	0	△ 1,044,054,687	7,648,638
	介護保険事業	44,076,551,428	43,228,202,371	848,349,057	0	848,349,057	355,787,289
	母子父子寡婦福祉資金貸付	146,984,967	70,160,029	76,824,938	0	76,824,938	△ 19,087,679
	後期高齢者医療事業	6,431,085,441	6,417,999,611	13,085,830	0	13,085,830	△ 5,821,730
	小計	97,179,752,103	96,042,791,363	1,136,960,740	0	1,136,960,740	1,161,440,815
合計		360,786,739,477	350,149,713,912	10,637,025,565	1,034,030,413	9,602,995,152	2,256,775,069

第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 市 税	82,705,745,000	30.1	85,346,314,437	32.1	103.2	83,740,338,538	31.8	101.3	98.1	74,355,168	64.9	0.1	1,531,620,731	74.8	1.8
2 地 方 譲 与 税	1,890,000,000	0.7	1,797,412,615	0.7	95.1	1,797,412,615	0.7	95.1	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	80,000,000	0.0	69,434,000	0.0	86.8	69,434,000	0.0	86.8	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	340,000,000	0.1	347,177,000	0.1	102.1	347,177,000	0.1	102.1	100	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,000,000	0.1	303,254,000	0.1	108.3	303,254,000	0.1	108.3	100	0	0	0	0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,900,000,000	3.6	10,221,844,000	3.9	103.3	10,221,844,000	3.9	103.3	100	0	0	0	0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000,000	0.0	43,762,546	0.0	109.4	43,762,546	0.0	109.4	100	0	0	0	0	0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	110,000,000	0.0	107,812,000	0.0	98.0	107,812,000	0.0	98.0	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	599,911,000	0.2	599,911,000	0.2	100.0	599,911,000	0.2	100	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	13,182,925,000	4.8	13,662,906,000	5.1	103.6	13,662,906,000	5.2	103.6	100	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	0.0	73,009,000	0.0	104.3	73,009,000	0.0	104.3	100	0	0	0	0	0	0
13 法 人 事 業 税 交 付 金	540,000,000	0.2	501,557,000	0.2	92.9	501,557,000	0.2	92.9	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	985,099,000	0.4	981,704,219	0.4	99.7	939,827,395	0.4	95.4	95.7	4,417,050	3.8	0.4	37,459,774	1.8	3.8
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,584,389,000	0.9	2,522,318,603	1.0	97.6	2,381,220,473	0.9	92.1	94.4	8,797,645	7.7	0.3	132,300,485	6.5	5.2
23 国 庫 支 出 金	96,771,209,377	35.2	93,430,704,100	35.2	96.5	93,430,704,100	35.4	96.5	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	15,031,022,000	5.5	14,236,469,385	5.4	94.7	14,236,469,385	5.4	94.7	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	473,485,560	0.2	449,679,130	0.2	95.0	449,690,430	0.2	95.0	100.0	0	0	0	△ 11,300	0.0	0.0
26 寄 附 金	177,901,000	0.1	151,649,775	0.1	85.2	151,649,775	0.1	85.2	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	3,178,932,000	1.2	2,755,631,724	1.0	86.7	2,755,631,724	1.1	86.7	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	8,543,473,093	3.1	8,543,473,251	3.2	100.0	8,543,473,251	3.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	5,749,187,000	2.1	6,457,417,461	2.4	112.3	6,083,303,142	2.3	105.8	94.2	27,077,346	23.6	0.4	347,036,973	16.9	5.4
30 市 債	31,535,151,000	11.5	23,166,600,000	8.7	73.5	23,166,600,000	8.8	73.5	100	0	0	0	0	0	0
合 計	274,768,430,030	100	265,770,041,246	100	96.7	263,606,987,374	100	95.9	99.2	114,647,209	100	0.0	2,048,406,663	100	0.8

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			30年度を100 とした指数	
		30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1市	税	82,965,895,547	84,732,336,457	83,740,338,538	39.0	39.7	31.8	101.2	100.8	101.3	98.1	98.6	98.1	102.1	100.9
2地	方譲与税	1,885,561,278	1,870,513,799	1,797,412,615	0.9	0.9	0.7	101.4	95.9	95.1	100	100	100	99.2	95.3
3利	子割交付金	140,799,000	72,316,000	69,434,000	0.1	0.0	0.0	100.6	80.4	86.8	100	100	100	51.4	49.3
4配	当割交付金	291,650,000	297,336,000	347,177,000	0.1	0.1	0.1	63.4	74.3	102.1	100	100	100	101.9	119.0
5株	式等譲渡所得割交付金	236,167,000	181,429,000	303,254,000	0.1	0.1	0.1	69.5	53.4	108.3	100	100	100	76.8	128.4
6地	方消費税交付金	8,807,073,000	8,376,333,000	10,221,844,000	4.1	3.9	3.9	101.5	97.4	103.3	100	100	100	95.1	116.1
7ゴ	ルフ場利用税交付金	42,139,041	43,844,061	43,762,546	0.0	0.0	0.0	98.0	104.4	109.4	100	100	100	104.0	103.9
8環	境性能割交付金	-	53,466,000	107,812,000	-	0.0	0.0	-	76.4	98.0	-	100	100	-	-
9自	動車取得税交付金	377,417,000	189,458,029	-	0.2	0.1	-	99.3	118.4	-	100	100	-	50.2	-
10地	方特例交付金	473,485,000	1,401,333,000	599,911,000	0.2	0.7	0.2	100	113	100.0	100	100	100	296.0	126.7
11地	方交付税	15,198,528,000	13,065,536,000	13,662,906,000	7.2	6.1	5.2	111.8	110.3	103.6	100	100	100	86.0	89.9
12交	通安全対策特別交付金	78,340,000	69,998,000	73,009,000	0.0	0.0	0.0	87.0	70.0	104.3	100	100	100	89.4	93.2
13法	人事業税交付金	-	-	501,557,000	-	-	0.2	-	-	92.9	-	-	100	-	-
21分	担金及び負担金	2,134,351,105	1,574,554,480	939,827,395	1.0	0.7	0.4	91.4	102.5	95.4	97.1	96.6	95.7	73.8	44.0
22使	用料及び手数料	3,107,650,764	2,883,791,383	2,381,220,473	1.5	1.4	0.9	98.0	101.1	92.1	95.0	94.8	94.4	92.8	76.6
23国	庫支出金	37,345,301,631	40,283,761,654	93,430,704,100	17.6	18.9	35.4	82.0	88.4	96.5	100	100	100	107.9	250.2
24県	支出金	15,038,931,697	13,432,948,954	14,236,469,385	7.1	6.3	5.4	85.1	91.8	94.7	100	100	100	89.3	94.7
25財	産収入	506,987,732	1,173,706,634	449,690,430	0.2	0.6	0.2	110.2	93.7	95.0	100.0	100.0	100.0	231.5	88.7
26寄	附金	740,768,195	200,249,484	151,649,775	0.4	0.1	0.1	102.8	106.8	85.2	100	100	100	27.0	20.5
27繰	入金	5,275,750,158	2,800,791,525	2,755,631,724	2.5	1.3	1.0	99.5	93.0	86.7	100	100	100	53.1	52.2
28繰	越金	6,893,857,397	9,878,890,243	8,543,473,251	3.2	4.6	3.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100	143.3	123.9
29諸	収	6,036,383,145	6,361,370,613	6,083,303,142	2.8	3.0	2.3	94.2	97.3	105.8	94.5	95.1	94.2	105.4	100.8
30市	債	25,099,273,000	24,551,390,000	23,166,600,000	11.8	11.5	8.8	63.2	66.8	73.5	100	100	100	97.8	92.3
合	計	212,676,309,690	213,495,354,316	263,606,987,374	100	100	100	90.0	92.4	95.9	99.0	99.2	99.2	100.4	123.9

(その3-1) 市税収入状況表

(単位:円,%)

区分 税目別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 増 減	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比		
1 市 民 税	29,393,484,000	35.5	30,603,116,248	35.9	104.1	30,011,973,194	35.8	102.1	98.1	29,525,483	0.1	561,617,571	36.7	1.9	1.8	618,489,194	23,769,802
2 固 定 資 産 税	38,944,112,000	47.1	39,904,139,587	46.8	102.5	39,092,928,368	46.7	100.4	98.0	37,069,747	0.1	774,141,472	50.5	2.0	1.9	148,816,368	900,128
3 軽自動車税	1,572,158,000	1.9	1,627,225,807	1.9	103.5	1,586,289,046	1.9	100.9	97.5	2,506,332	0.2	38,430,429	2.5	2.4	2.4	14,131,046	156,300
4 市たばこ税	3,111,803,000	3.8	3,133,307,006	3.7	100.7	3,132,942,873	3.7	100.7	100	0	0	364,133	0.0	0.0	0.0	21,139,873	0
9 特別土地 保有税	0	0	130,300	0.0	-	0	0	-	0	0	0	130,300	0.0	-	100	0	0
21 入 湯 税	13,689,000	0.0	29,570,250	0.0	216.0	13,110,900	0.0	95.8	44.3	0	0	16,459,350	1.1	120.2	55.7	△ 578,100	0
22 事 業 所 税	4,341,617,000	5.2	4,578,507,200	5.4	105.5	4,547,745,654	5.4	104.7	99.3	0	0	30,761,546	2.0	0.7	0.7	206,128,654	54
23 都 市 計 画 税	5,328,882,000	6.4	5,470,318,039	6.4	102.7	5,355,348,503	6.4	100.5	97.9	5,253,606	0.1	109,715,930	7.2	2.1	2.0	26,466,503	127,572
合 計	82,705,745,000	100	85,346,314,437	100	103.2	83,740,338,538	100	101.3	98.1	74,355,168	0.1	1,531,620,731	100	1.9	1.8	1,034,593,538	24,953,856

(その3-2) 市税収入状況表 (その3-1の内訳)

(単位:円,%)

区分 科目別	調定額		収入済額				収入未済額			
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比
1 市民税	30,038,406,384	564,709,864	29,777,443,882	99.1	234,529,312	41.5	260,705,304	0.9	300,912,267	53.3
2 固定資産税	39,512,936,700	391,202,887	38,983,567,019	98.7	109,361,349	28.0	507,535,736	1.3	266,605,736	68.2
3 軽自動車税	1,585,198,800	42,027,007	1,570,144,099	99.1	16,144,947	38.4	15,047,501	0.9	23,382,928	55.6
4 市たばこ税	3,133,307,006	0	3,132,942,873	100.0	0	0	364,133	0.0	0	0
9 特別土地 保有税	0	130,300	0	—	0	0	0	—	130,300	100
21 入湯税	11,610,900	17,959,350	11,610,900	100	1,500,000	8.4	0	0	16,459,350	91.6
22 事業所税	4,573,534,000	4,973,200	4,542,772,454	99.3	4,973,200	100	30,761,546	0.7	0	0
23 都市計画税	5,414,875,900	55,442,139	5,339,849,571	98.6	15,498,932	28.0	71,931,974	1.3	37,783,956	68.2
合計	84,269,869,690	1,076,444,747	83,358,330,798	98.9	382,007,740	35.5	886,346,194	1.1	645,274,537	59.9

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円，%)

科目別		区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			調定額に対する割合			30年度を100 とした指数	
			30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
普 通 税	1 市民税	個人分	24,381,512,787	24,890,641,949	25,428,088,178	29.4	29.4	30.4	96.7	97.8	98.0	102.1	104.3
		法人分	6,078,818,288	6,185,631,227	4,583,885,016	7.3	7.3	5.5	99.0	99.2	98.2	101.8	75.4
		計	30,460,331,075	31,076,273,176	30,011,973,194	36.7	36.7	35.9	97.2	98.1	98.1	102.0	98.5
		2 固定資産税	38,228,732,475	39,101,877,939	39,092,928,368	46.1	46.1	46.7	98.6	98.8	98.0	102.3	102.3
		3 軽自動車税	1,437,670,645	1,505,394,457	1,586,289,046	1.7	1.8	1.9	96.9	97.1	97.5	104.7	110.3
		4 市たばこ税	3,204,317,927	3,281,458,498	3,132,942,873	3.9	3.9	3.7	100	100.0	100.0	102.4	97.8
		9 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	計	73,331,052,122	74,965,004,070	73,824,133,481	88.4	88.5	88.2	98.0	98.5	98.1	102.2	100.7	
目 的 税	21 入湯税		25,220,500	27,014,400	13,110,900	0.0	0.0	0.0	56.4	60.1	44.3	107.1	52.0
	22 事業所税		4,378,994,500	4,432,974,800	4,547,745,654	5.3	5.2	5.4	99.9	99.9	99.3	101.2	103.9
	23 都市計画税		5,230,628,425	5,307,343,187	5,355,348,503	6.3	6.3	6.4	98.6	98.7	97.9	101.5	102.4
	計		9,634,843,425	9,767,332,387	9,916,205,057	11.6	11.5	11.8	99.0	99.1	98.4	101.4	102.9
合 計			82,965,895,547	84,732,336,457	83,740,338,538	100	100	100	98.1	98.6	98.1	102.1	100.9

(その5) 財源別年度比較表

(単位：円，%)

財源別		収入			構成比率			30年度を100とした指数	
		30	元	2	30	元	2	元	2
自主財源	1市 税	82,965,895,547	84,732,336,457	83,740,338,538	39.0	39.7	31.8	102.1	100.9
	21分担金及び負担金	2,134,351,105	1,574,554,480	939,827,395	1.0	0.7	0.4	73.8	44.0
	22使用料及び手数料	3,107,650,764	2,883,791,383	2,381,220,473	1.5	1.4	0.9	92.8	76.6
	25財産収入	506,987,732	1,173,706,634	449,690,430	0.2	0.6	0.2	231.5	88.7
	26寄附金	740,768,195	200,249,484	151,649,775	0.4	0.1	0.1	27.0	20.5
	27繰入金	5,275,750,158	2,800,791,525	2,755,631,724	2.5	1.3	1.1	53.1	52.2
	28繰越金	6,893,857,397	9,878,890,243	8,543,473,251	3.2	4.6	3.2	143.3	123.9
	29諸収入	6,036,383,145	6,361,370,613	6,083,303,142	2.8	3.0	2.3	105.4	100.8
	計	107,661,644,043	109,605,690,819	105,045,134,728	50.6	51.4	40.0	101.8	97.6
依存財源	2地方譲与税	1,885,561,278	1,870,513,799	1,797,412,615	0.9	0.9	0.7	99.2	95.3
	3利子割交付金	140,799,000	72,316,000	69,434,000	0.1	0.0	0.0	51.4	49.3
	4配当割交付金	291,650,000	297,336,000	347,177,000	0.1	0.1	0.1	101.9	119.0
	5株式等譲渡所得割交付金	236,167,000	181,429,000	303,254,000	0.1	0.1	0.1	76.8	128.4
	6地方消費税交付金	8,807,073,000	8,376,333,000	10,221,844,000	4.1	3.9	3.9	95.1	116.1
	7ゴルフ場利用税交付金	42,139,041	43,844,061	43,762,546	0.0	0.0	0.0	104.0	103.9
	8環境性能割交付金	—	53,466,000	107,812,000	—	0.0	0.0	—	—
	9自動車取得税交付金	377,417,000	189,458,029	0	0.2	0.1	0.0	50.2	0.0
	10地方特例交付金	473,485,000	1,401,333,000	599,911,000	0.2	0.7	0.2	296.0	126.7
	11地方交付税	15,198,528,000	13,065,536,000	13,662,906,000	7.2	6.1	5.2	86.0	89.9
	12交通安全対策特別交付金	78,340,000	69,998,000	73,009,000	0.0	0.0	0.0	89.4	93.2
	13法人事業税交付金	—	—	501,557,000	—	—	0.2	—	—
	23国庫支出金	37,345,301,631	40,283,761,654	93,430,704,100	17.6	18.9	35.4	107.9	250.2
	24県支出金	15,038,931,697	13,432,948,954	14,236,469,385	7.1	6.3	5.4	89.3	94.7
30市債	25,099,273,000	24,551,390,000	23,166,600,000	11.8	11.5	8.8	97.8	92.3	
計	105,014,665,647	103,889,663,497	158,561,852,646	49.4	48.6	60.0	98.9	151.0	
合計	212,676,309,690	213,495,354,316	263,606,987,374	100	100	100	100.4	123.9	

(その6) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算 対比	金額	構成 比率	予算 対比
1 議会費	880,722,000	0.3	843,938,907	0.3	95.8	0	0	0	0	0	0	36,783,093	0.3	4.2
2 総務費	66,450,583,951	24.2	65,442,013,766	25.8	98.5	0	91,926,250	0	91,926,250	1.0	0.1	916,643,935	8.2	1.4
3 民生費	90,332,486,106	32.9	85,281,479,183	33.6	94.4	0	966,323,485	0	966,323,485	10.1	1.1	4,084,683,438	36.7	4.5
4 衛生費	23,436,322,870	8.5	21,445,558,587	8.4	91.5	0	77,745,430	0	77,745,430	0.8	0.3	1,913,018,853	17.2	8.2
5 労働費	421,382,000	0.2	387,619,228	0.2	92.0	0	0	0	0	0	0	33,762,772	0.3	8.0
6 農林水産業費	5,581,958,158	2.0	4,437,563,767	1.8	79.5	0	838,457,376	0	838,457,376	8.8	15.0	305,937,015	2.7	5.5
7 商工費	5,710,327,182	2.1	5,125,203,733	2.0	89.8	0	57,071,388	0	57,071,388	0.6	1.0	528,052,061	4.7	9.2
8 土木費	33,221,427,916	12.1	28,236,143,953	11.1	85.0	0	3,965,453,966	0	3,965,453,966	41.7	11.9	1,019,829,997	9.2	3.1
9 消防費	4,836,478,000	1.8	4,626,024,064	1.8	95.6	0	102,370,000	0	102,370,000	1.1	2.1	108,083,936	1.0	2.2
10 教育費	21,666,548,000	7.9	17,864,775,163	7.0	82.5	0	2,029,663,373	0	2,029,663,373	21.3	9.4	1,772,109,464	15.9	8.2
11 災害復旧費	4,229,688,747	1.5	2,595,835,282	1.0	61.4	0	1,390,259,078	0	1,390,259,078	14.6	32.9	243,594,387	2.2	5.8
12 公債費	17,582,599,000	6.4	17,502,411,513	6.9	99.5	0	0	0	0	0	0	80,187,487	0.7	0.5
13 諸支出金	319,631,000	0.1	318,355,403	0.1	99.6	0	0	0	0	0	0	1,275,597	0.0	0.4
14 予備費	98,275,100	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,275,100	0.9	100
合計	274,768,430,030	100	254,106,922,549	100	92.5	0	9,519,270,346	0	9,519,270,346	100	3.5	11,142,237,135	100	4.1

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 年度 款別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			30年度を100と した 指 数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 議 会 費	851,513,334	836,320,888	843,938,907	0.4	0.4	0.3	96.9	97.3	95.8	98.2	99.1
2 総 務 費	15,056,992,169	16,175,103,059	65,442,013,766	7.4	7.9	25.8	94.4	95.4	98.5	107.4	434.6
3 民 生 費	82,065,738,319	80,945,740,731	85,281,479,183	40.5	39.5	33.6	93.9	94.7	94.4	98.6	103.9
4 衛 生 費	26,182,302,227	28,424,250,218	21,445,558,587	12.9	13.9	8.4	88.5	87.6	91.5	108.6	81.9
5 労 働 費	427,843,667	476,604,323	387,619,228	0.2	0.2	0.2	96.6	96.6	92.0	111.4	90.6
6 農林水産業費	5,052,070,187	4,603,231,887	4,437,563,767	2.5	2.2	1.8	71.0	75.8	79.5	91.1	87.8
7 商 工 費	2,539,656,411	3,617,428,168	5,125,203,733	1.3	1.8	2.0	74.9	87.6	89.8	142.4	201.8
8 土 木 費	27,144,951,014	26,001,191,028	28,236,143,953	13.4	12.7	11.1	85.1	82.1	85.0	95.8	104.0
9 消 防 費	4,498,449,590	4,662,948,076	4,626,024,064	2.2	2.3	1.8	98.8	97.1	95.6	103.7	102.8
10 教 育 費	17,199,633,011	16,833,357,417	17,864,775,163	8.5	8.2	7.0	74.0	75.9	82.5	97.9	103.9
11 災 害 復 旧 費	4,726,952,763	4,937,166,375	2,595,835,282	2.3	2.4	1.0	33.3	58.6	61.4	104.4	54.9
12 公 債 費	16,918,900,661	17,112,742,501	17,502,411,513	8.3	8.3	6.9	99.5	99.5	99.5	101.1	103.4
13 諸 支 出 金	132,416,094	325,796,394	318,355,403	0.1	0.2	0.1	30.4	99.8	99.6	246.0	240.4
合 計	202,797,419,447	204,951,881,065	254,106,922,549	100	100	100	85.9	88.7	92.5	101.1	125.3

(その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円，%)

節 別	年 度 区 分	30		元		2	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報	酬	4,218,497,906	2.1	4,217,936,553	2.1	5,032,794,075	2.0
2 給	料	10,890,077,304	5.4	11,103,087,837	5.4	11,207,324,415	4.4
3 職 員 手 当 等		9,033,129,112	4.5	8,823,298,723	4.3	9,779,592,929	3.8
4 共 濟 費		4,436,121,006	2.2	4,510,658,908	2.2	4,533,660,003	1.8
5 災 害 補 償 費		2,328,131	0.0	7,776,938	0.0	13,270,504	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		629,867	0.0	0	0	0	0
賃 金		970,207,744	0.5	817,205,641	0.4	0	0
7 報 償 費		232,646,797	0.1	222,722,046	0.1	196,657,459	0.1
8 旅 費		105,062,182	0.1	116,792,202	0.1	29,321,174	0.0
9 交 際 費		902,251	0.0	758,588	0.0	298,040	0.0
10 需 用 費		7,724,377,224	3.8	7,142,114,278	3.5	6,830,628,836	2.7
11 役 務 費		891,794,223	0.4	915,197,230	0.4	1,031,302,922	0.4
12 委 託 料		34,970,031,771	17.3	35,392,219,452	17.3	33,586,882,799	13.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,917,903,471	1.4	2,389,883,825	1.2	1,705,436,461	0.7
14 工 事 請 負 費		8,153,600,846	4.0	11,676,885,264	5.7	14,111,481,279	5.6
15 原 材 料 費		107,248,515	0.1	96,908,817	0.0	91,770,382	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		5,643,790,710	2.8	704,848,067	0.3	1,011,072,975	0.4
17 備 品 購 入 費		2,237,319,446	1.1	1,217,556,025	0.6	2,545,051,504	1.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		18,940,769,566	9.3	22,544,529,311	11.0	69,332,995,632	27.3
19 扶 助 費		41,621,610,103	20.5	41,414,681,781	20.2	42,474,775,633	16.7
20 貸 付 金		664,729,084	0.3	1,464,288,960	0.7	657,761,450	0.3
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,072,867,750	1.5	3,648,987,082	1.8	3,119,517,267	1.2
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		17,852,900,342	8.8	18,026,698,385	8.8	19,199,182,447	7.6
23 投 資 及 び 出 資 金		69,000	0.0	167,000	0.0	4,386,000	0.0
24 積 立 金		4,711,135,062	2.3	5,076,714,539	2.5	5,153,366,026	2.0
25 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
26 公 課 費		22,231,050	0.0	25,940,300	0.0	21,860,900	0.0
27 繰 出 金		23,375,438,984	11.5	23,394,023,313	11.4	22,436,531,437	8.8
合 計		202,797,419,447	100	204,951,881,065	100	254,106,922,549	100

(その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	0	0	0	0	0	
2 総務費	177,254,354	208,121,520	72,789,040	259,945,951	91,926,250	総務管理費 (市民交流センター管理費 68,400, 防災対策費 23,526)
3 民生費	2,236,213,784	1,001,070,400	679,095,158	755,539,206	966,323,485	市民生活費 (体育施設整備費 391,726), 児童福祉費 (児童福祉総務費 271,854), 老人福祉費 (老人福祉施設費 219,618)
4 衛生費	54,300,000	0	811,709,000	2,411,378,870	77,745,430	保健衛生費 (感染症対策費 44,480), 清掃費 (清掃施設整備費 16,610)
5 労働費	3,759,000	0	7,300,000	0	0	
6 農林水産業費	593,124,400	554,084,647	1,623,788,833	1,095,318,158	838,457,376	農業費 (農業施設新設改良費 768,754)
7 商工費	169,854,000	35,738,880	412,889,920	73,152,182	57,071,388	観光費 (観光費 33,071), 商工費 (商工業振興費 24,000)
8 土木費	1,614,885,155	4,176,522,957	3,048,122,400	4,402,616,916	3,965,453,966	道路橋りょう費 (道路新設改良費 956,425, 道路管理費 357,860), 都市計画費 (土地区画整理費 730,638, 開発費 687,270, 街路事業費 351,892), 河川費 (河川新設改良費 530,140)
9 消防費	95,134,000	0	16,702,400	19,178,000	102,370,000	消防費 (常備消防施設費 97,970)
10 教育費	4,081,321,000	4,243,877,000	4,893,339,000	2,478,658,000	2,029,663,373	小学校費 (学校建設費 931,345), 中学校費 (学校建設費 506,911), 教育総務費 (情報学習センター費 186,627), 学校保健費 (学校保健費 168,408)
11 災害復旧費	191,800,000	28,640,800	4,832,386,938	1,500,287,747	1,390,259,078	民生施設災害復旧費 (文化施設災害復旧費 800,729, 社会福祉施設災害復旧費 204,796, 児童福祉施設災害復旧費 185,660)
12 公債費	0	0	0	0	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	
合計	9,217,645,693	10,248,056,204	16,398,122,689	12,996,075,030	9,519,270,346	

(その10) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	29,877,296	23,655,222	27,447,666	23,107,112	36,783,093	議会費 (議会費 36,783)
2 総務費	698,039,118	619,670,209	813,427,311	516,077,392	916,643,935	総務管理費 (一般管理費 181,212, 定額給付金給付事業費 147,010, 防災対策費 111,622)
3 民生費	2,441,546,909	2,718,868,658	4,674,520,882	3,758,847,651	4,084,683,438	児童福祉費 (民間保育所運営費 709,101, 児童福祉総務費 530,646, 保育総務費 384,445), 社会福祉費 (保健福祉推進費 518,509, ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 365,458)
4 衛生費	637,672,750	1,019,670,976	2,604,944,773	1,603,358,912	1,913,018,853	清掃費 (塵芥収集費 629,167), 保健衛生費 (感染症対策費 309,586, 福祉医療費 128,076), 公害保健費 (公害健康被害補償費 230,328), 環境衛生費 (環境衛生費 100,685)
5 労働費	10,834,014	3,619,093	7,640,333	16,935,677	33,762,772	労働諸費 (労働対策費 32,254)
6 農林水産業費	119,178,366	179,863,163	441,304,627	375,886,788	305,937,015	農業費 (農業施設新設改良費 215,049, 農業総務費 33,089)
7 商工費	206,996,415	158,467,862	438,607,549	436,623,570	528,052,061	商工費 (商工業振興費 413,777), 観光費 (観光費 86,795)
8 土木費	768,748,260	871,610,726	1,707,510,543	1,284,801,456	1,019,829,997	道路橋りょう費 (道路新設改良費 287,879), 住宅費 (住宅建設費 181,841, 住宅管理費 97,249), 都市計画費 (まちづくり推進費 104,448), 河川費 (河川新設改良費 65,937)
9 消防費	77,846,119	55,775,336	40,028,010	119,133,324	108,083,936	消防費 (常備消防費 83,326)
10 教育費	1,685,949,363	1,211,003,735	1,136,330,989	2,857,267,583	1,772,109,464	小学校費 (学校建設費 346,601, 学校管理費 131,198), 教育総務費 (情報学習センター費 238,772), 中学校費 (学校建設費 129,653), 学校保健費 (学校給食費 95,924), 幼稚園費 (園建設費 93,641), 生涯学習費 (公民館費 83,179)
11 災害復旧費	38,566,280	59,997,768	4,629,701,099	1,988,849,816	243,594,387	民生施設災害復旧費 (社会福祉施設災害復旧費 121,981), 教育施設災害復旧費 (生涯学習施設災害復旧費 40,582), 公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費 27,699)
12 公債費	118,573,836	83,202,838	84,974,339	83,426,499	80,187,487	公債費 (利子 80,187)
13 諸支出金	156,568,835	1,435,606	303,459,906	697,606	1,275,597	諸費 (諸費 1,275)
14 予備費	85,401,648	98,590,686	98,719,041	94,127,208	98,275,100	
合計	7,075,799,209	7,105,431,878	17,008,617,068	13,159,140,594	11,142,237,135	

第4表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 国民健康保険事業収入	46,905,016,000	100	47,684,071,627	100	101.7	46,514,431,437	100	99.2	97.5	152,973,905	100	0.3	1,016,666,285	100	2.1
1 国民健康保険料	7,456,246,000	15.9	9,801,275,350	20.6	131.5	8,638,450,413	18.6	115.9	88.1	152,133,408	99.5	1.6	1,010,691,529	99.4	10.3
3 国民健康保険税	531,000	0.0	1,624,274	0.0	305.9	320,000	0.0	60.3	19.7	65,945	0.0	4.1	1,238,329	0.1	76.2
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	78,600	0.0	39.3	78,600	0.0	39.3	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	54,038,000	0.1	102,796,000	0.2	190.2	102,796,000	0.2	190.2	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	34,703,803,000	74.0	33,425,064,529	70.1	96.3	33,425,064,529	71.9	96.3	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	2,330,000	0.0	1,190,422	0.0	51.1	1,190,422	0.0	51.1	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	4,084,319,000	8.7	3,769,018,504	7.9	92.3	3,769,018,504	8.1	92.3	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	419,841,000	0.9	419,841,305	0.9	100.0	419,841,305	0.9	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	183,708,000	0.4	163,182,643	0.3	88.8	157,671,664	0.3	85.8	96.6	774,552	0.5	0.5	4,736,427	0.5	2.9
合計	46,905,016,000	100	47,684,071,627	100	101.7	46,514,431,437	100	99.2	97.5	152,973,905	100	0.3	1,016,666,285	100	2.1

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 国民健康保険事業収入	50,390,601,243	49,211,807,659	46,514,431,437	100	100	100	100.2	100.5	99.2	96.3	96.8	97.5	98	92
1 国民健康保険料	8,857,542,578	8,641,715,419	8,638,450,413	17.6	17.6	18.6	102.3	102.0	115.9	82.2	84.4	88.1	98	98
3 国民健康保険税	2,584,952	413,400	320,000	0.0	0.0	0.0	174.3	37.0	60.3	48.6	20.3	19.7	16	12
5 使用料及び手数料	66,300	76,200	78,600	0.0	0.0	0.0	33.2	38.1	39.3	100	100	100	115	119
10 国庫支出金	87,474,000	5,767,000	102,796,000	0.2	0.0	0.2	99.8	98.5	190.2	100	100	100	7	118
15 療養給付費等交付金	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
20 県支出金	35,227,545,483	35,207,215,735	33,425,064,529	69.9	71.6	71.9	99.7	100.5	96.3	100	100	100	100	95
25 共同事業交付金	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
26 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
27 財産収入	562,429	1,908,552	1,190,422	0.0	0.0	0.0	99.9	65.6	51.1	100	100	100	339	212
30 繰入金	3,947,826,212	4,541,579,795	3,769,018,504	7.8	9.2	8.1	98.7	99.0	92.3	100	100	100	115	95
35 繰越金	2,031,218,418	656,759,810	419,841,305	4.0	1.3	0.9	100.0	100.0	100.0	100	100	100	32	21
40 諸収入	235,780,871	156,371,748	157,671,664	0.5	0.3	0.3	114.2	72.2	85.8	95.1	96.7	96.6	66	67
合計	50,390,601,243	49,211,807,659	46,514,431,437	100	100	100	100.2	100.5	99.2	96.3	96.8	97.5	98	92

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 国民健康保険事業費	46,905,016,000	100	45,271,675,835	100	96.5	0	0	0	0	-	0	1,633,340,165	100	3.5
1 総務費	646,016,000	1.4	621,176,251	1.4	96.2	0	0	0	0	-	0	24,839,749	1.5	3.8
5 保険給付費	34,303,433,000	73.1	32,816,536,957	72.5	95.7	0	0	0	0	-	0	1,486,896,043	91.1	4.3
8 国民健康保険事業費納付金	11,449,979,000	24.4	11,449,976,671	25.3	100.0	0	0	0	0	-	0	2,329	0.0	0.0
10 保健事業費	356,488,000	0.8	279,302,227	0.6	78.3	0	0	0	0	-	0	77,185,773	4.7	21.7
15 諸支出金	148,600,000	0.3	104,683,729	0.2	70.4	0	0	0	0	-	0	43,916,271	2.7	29.6
20 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.0	100
合計	46,905,016,000	100	45,271,675,835	100	96.5	0	0	0	0	-	0	1,633,340,165	100	3.5

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 国民健康保険事業費	49,733,841,433	48,791,966,354	45,271,675,835	100	100	100	98.9	99.6	96.5	98	91
1 総務費	1,558,662,207	571,667,067	621,176,251	3.1	1.2	1.4	98.3	96.1	96.2	37	40
5 保険給付費	34,702,288,178	34,743,554,357	32,816,536,957	69.8	71.2	72.5	98.7	99.8	95.7	100	95
8 国民健康保険事業費納付金	12,683,595,338	13,048,339,334	11,449,976,671	25.5	26.7	25.3	100.0	100.0	100.0	103	90
10 保健事業費	234,508,273	253,207,478	279,302,227	0.5	0.5	0.6	77.1	80.8	78.3	108	119
15 諸支出金	554,787,437	175,198,118	104,683,729	1.1	0.4	0.2	97.6	93.2	70.4	32	19
20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	49,733,841,433	48,791,966,354	45,271,675,835	100	100	100	98.9	99.6	96.5	98	91

第5表 住宅新築資金等貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
22 使用料手数料	1,000	0.0	300	0.0	30.0	300	0.0	30.0	100	0	-	0	0	0	0
27 繰入金	586,000	0.1	48,166	0.0	8.2	48,166	0.5	8.2	100	0	-	0	0	0	0
29 諸収入	1,054,707,000	99.9	645,575,256	100.0	61.2	10,650,364	99.5	1.0	1.6	0	-	0	634,924,892	100	98.4
30 市債	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0	-
合計	1,055,294,000	100	645,623,722	100	61.2	10,698,830	100	1.0	1.7	0	-	0	634,924,892	100	98.3

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
22 使用料手数料	0	0	300	0	0	0.0	0	0	30.0	-	-	100	-	-
27 繰入金	56,792	67,063	48,166	0.4	0.7	0.5	9.5	11.3	8.2	100	100	100	118	85
29 諸収入	14,340,769	8,907,424	10,650,364	99.6	99.3	99.5	1.3	0.8	1.0	2.2	1.4	1.6	62	74
30 市債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,397,561	8,974,487	10,698,830	100	100	100	1.3	0.8	1.0	2.2	1.4	1.7	62	74

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
8 土木費	586,000	0.0	48,166	0.0	8.2	0	0	0	0	-	0	537,834	99.5	91.8
12 公債費	3,004,000	0.3	3,002,026	0.3	99.9	0	0	0	0	-	0	1,974	0.4	0.1
13 諸支出金	1,051,704,000	99.7	1,051,703,325	99.7	100.0	0	0	0	0	-	0	675	0.1	0.0
合計	1,055,294,000	100	1,054,753,517	100	99.9	0	0	0	0	-	0	540,483	100	0.1

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
8 土木費	56,792	67,063	48,166	0.0	0.0	0.0	9.5	11.3	8.2	118	85
12 公債費	6,305,952	3,978,364	3,002,026	0.6	0.4	0.3	100.0	100.0	99.9	63	48
13 諸支出金	1,064,667,202	1,056,632,385	1,051,703,325	99.4	99.6	99.7	100.0	100.0	100.0	99	99
合計	1,071,029,946	1,060,677,812	1,054,753,517	100	100	100	99.9	100.0	99.9	99	98

第6表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 介護保険事業収入	44,165,498,000	100	44,224,974,689	100	100.1	44,076,551,428	100	99.8	99.7	34,637,584	100	0.1	113,785,677	100	0.3
1 介護保険料	8,810,103,000	19.9	9,102,347,779	20.6	103.3	8,955,670,755	20.3	101.7	98.4	34,637,584	100	0.4	112,039,440	98.5	1.2
5 使用料及び手数料	9,059,000	0.0	3,440,313	0.0	38.0	3,440,313	0.0	38.0	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	10,093,827,000	22.9	10,288,120,682	23.3	101.9	10,288,120,682	23.4	101.9	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	6,117,435,000	13.9	6,161,003,919	13.9	100.7	6,161,003,919	14.0	100.7	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	11,392,030,000	25.8	11,208,450,000	25.3	98.4	11,208,450,000	25.4	98.4	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	2,072,000	0.0	360,695	0.0	17.4	360,695	0.0	17.4	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	7,243,520,000	16.4	6,945,461,029	15.7	95.9	6,945,461,029	15.8	95.9	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	492,561,000	1.1	492,561,768	1.1	100.0	492,561,768	1.1	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	4,891,000	0.0	23,228,504	0.1	474.9	21,482,267	0.0	439.2	92.5	0	0	0	1,746,237	1.5	7.5
合計	44,165,498,000	100	44,224,974,689	100	100.1	44,076,551,428	100	99.8	99.7	34,637,584	100	0.1	113,785,677	100	0.3

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 介護保険事業収入	41,616,047,006	42,970,126,240	44,076,551,428	100	100	100	99.8	100.1	99.8	99.5	99.6	99.7	103	106
1 介護保険料	9,086,148,056	9,091,854,345	8,955,670,755	21.8	21.2	20.3	100.1	100.8	101.7	97.8	98.0	98.4	100	99
5 使用料及び手数料	8,831,253	7,597,693	3,440,313	0.0	0.0	0.0	106.6	89.6	38.0	100	100	100	86	39
10 国庫支出金	9,414,656,459	9,844,187,132	10,288,120,682	22.6	22.9	23.4	100.1	101.7	101.9	100	100	100	105	109
15 県支出金	5,690,078,167	5,894,987,943	6,161,003,919	13.7	13.7	14.0	98.6	99.1	100.7	100	100	100	104	108
20 支払基金交付金	10,680,985,809	11,019,244,664	11,208,450,000	25.7	25.7	25.4	99.5	99.5	98.4	100	100	100	103	105
23 財産収入	492,897	433,790	360,695	0.0	0.0	0.0	26.0	21.3	17.4	100	100	100	88	73
25 繰入金	6,247,258,772	6,626,355,782	6,945,461,029	15.0	15.4	15.8	100.7	98.4	95.9	100	100	100	106	111
30 繰越金	480,291,368	480,061,219	492,561,768	1.2	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100	103
35 諸収入	7,304,225	5,403,672	21,482,267	0.0	0.0	0.0	141.9	110.5	439.2	51.6	53.6	92.5	74	294
合計	41,616,047,006	42,970,126,240	44,076,551,428	100	100	100	99.8	100.1	99.8	99.5	99.6	99.7	103	106

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位: 円, %)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 介護保険事業費	44,165,498,000	100	43,228,202,371	100	97.9	0	0	0	0	-	0	937,295,629	100	2.1
1 総務費	736,295,000	1.7	674,586,091	1.5	91.6	0	0	0	0	-	0	61,708,909	6.6	8.4
5 保険給付費	40,751,883,000	92.3	39,987,497,348	92.5	98.1	0	0	0	0	-	0	764,385,652	81.5	1.9
10 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
13 地域支援事業費	2,172,425,000	4.9	2,065,816,829	4.8	95.1	0	0	0	0	-	0	106,608,171	11.4	4.9
15 保健福祉事業費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
20 基金積立金	434,017,000	1.0	432,306,839	1.0	99.6	0	0	0	0	-	0	1,710,161	0.2	0.4
25 諸支出金	70,878,000	0.1	67,995,264	0.2	95.9	0	0	0	0	-	0	2,882,736	0.3	4.1
12 公債費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
合計	44,165,498,000	100	43,228,202,371	100	97.9	0	0	0	0	-	0	937,295,629	100	2.1

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位: 円, %)

区分 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 介護保険事業費	41,135,985,787	42,477,564,472	43,228,202,371	100	100	100	98.7	98.9	97.9	103	105
1 総務費	753,943,027	708,073,125	674,586,091	1.8	1.7	1.5	96.0	95.0	91.6	94	89
5 保険給付費	37,873,849,345	39,182,513,235	39,987,497,348	92.1	92.2	92.5	99.0	99.2	98.1	103	106
10 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
13 地域支援事業費	2,020,531,480	2,099,687,873	2,065,816,829	4.9	5.0	4.8	93.6	95.8	95.1	104	102
15 保健福祉事業費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
20 基金積立金	435,769,903	392,805,932	432,306,839	1.1	0.9	1.0	99.7	99.6	99.6	90	99
25 諸支出金	51,892,032	94,484,307	67,995,264	0.1	0.2	0.2	95.4	96.4	95.9	182	131
12 公債費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
合計	41,135,985,787	42,477,564,472	43,228,202,371	100	100	100	98.7	98.9	97.9	103	105

第 7 表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
27 繰入金	1,269,000	0.9	392,937	0.2	31.0	392,937	0.3	31.0	100	0	0	0	0	0	0
28 繰越金	94,735,000	68.2	95,912,617	58.2	101.2	95,912,617	65.2	101.2	100	0	0	0	0	0	0
29 諸収入	42,906,000	30.9	68,575,212	41.6	159.8	50,679,413	34.5	118.1	73.9	293,098	100	0.4	17,602,701	100	25.7
30 市債	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-
合計	138,910,000	100	164,880,766	100	118.7	146,984,967	100	105.8	89.1	293,098	100	0.2	17,602,701	100	10.7

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
27 繰入金	1,125,172	376,704	392,937	0.8	0.2	0.3	75.6	42.9	31.0	100	100	100	33	35
28 繰越金	85,114,337	105,008,928	95,912,617	62.9	68.9	65.2	106.5	110.1	101.2	100	100	100	123	113
29 諸収入	49,159,748	47,128,377	50,679,413	36.3	30.9	34.5	110.4	105.8	118.1	65.9	68.3	73.9	96	103
30 市債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	135,399,257	152,514,009	146,984,967	100	100	100	107.5	108.3	105.8	84.2	87.5	89.1	113	109

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	138,910,000	100	70,160,029	100	50.5	0	0	0	0	0	-	0	68,749,971	100	49.5
合計	138,910,000	100	70,160,029	100	50.5	0	0	0	0	0	-	0	68,749,971	100	49.5

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	30,390,329	56,601,392	70,160,029	100	100	100	24.1	40.2	50.5	186	231
合計	30,390,329	56,601,392	70,160,029	100	100	100	24.1	40.2	50.5	186	231

第 8 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 後期高齢者医療事業収入	6,635,147,000	100	6,466,617,931	100	97.5	6,431,085,441	100	96.9	99.5	5,779,862	100	0.1	29,752,628	100	0.5
1 後期高齢者医療保険料	5,236,922,000	78.9	5,079,435,385	78.6	97.0	5,043,902,895	78.4	96.3	99.3	5,779,862	100	0.1	29,752,628	100	0.6
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	5,100	0.0	510	5,100	0.0	510	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	983,000	0.0	1,122,000	0.0	114.1	1,122,000	0.0	114.1	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	1,296,248,000	19.5	1,293,371,941	20.0	99.8	1,293,371,941	20.1	99.8	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	18,907,000	0.3	18,907,560	0.3	100.0	18,907,560	0.3	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	82,086,000	1.3	73,775,945	1.1	89.9	73,775,945	1.2	89.9	100	0	0	0	0	0	0
合 計	6,635,147,000	100	6,466,617,931	100	97.5	6,431,085,441	100	96.9	99.5	5,779,862	100	0.1	29,752,628	100	0.5

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			30 年 度 を 100 と し た 指 数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 後期高齢者医療事業収入	5,999,940,624	6,321,821,825	6,431,085,441	100	100	100	93.8	95.8	96.9	99.3	99.3	99.5	105	107
1 後期高齢者医療保険料	4,542,977,033	4,839,625,321	5,043,902,895	75.7	76.6	78.4	92.3	94.7	96.3	99.0	99.1	99.3	107	111
5 使用料及び手数料	8,400	10,500	5,100	0.0	0.0	0.0	840.0	1,050	510	100	100	100	125	61
10 国庫支出金	6,221,000	0	1,122,000	0.1	0	0.0	84.4	-	114.1	100	-	100	0	18
30 繰入金	1,200,890,680	1,228,733,524	1,293,371,941	20.0	19.4	20.1	99.8	100.1	99.8	100	100	100	102	108
35 繰越金	186,442,046	180,439,100	18,907,560	3.1	2.8	0.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100	97	10
40 諸収入	63,401,465	73,013,380	73,775,945	1.1	1.2	1.2	81.2	90.0	89.9	100	100	100	115	116
合 計	5,999,940,624	6,321,821,825	6,431,085,441	100	100	100	93.8	95.8	96.9	99.3	99.3	99.5	105	107

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 後期高齢者医療費	6,635,147,000	100	6,417,999,611	100	96.7	0	0	0	0	-	0	217,147,389	100	3.3
1 総務費	111,243,000	1.7	108,551,222	1.7	97.6	0	0	0	0	-	0	2,691,778	1.2	2.4
5 保健事業費	84,111,000	1.2	77,738,909	1.2	92.4	0	0	0	0	-	0	6,372,091	2.9	7.6
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,433,793,000	97.0	6,228,227,080	97.0	96.8	0	0	0	0	-	0	205,565,920	94.7	3.2
15 諸支出金	6,000,000	0.1	3,482,400	0.1	58.0	0	0	0	0	-	0	2,517,600	1.2	42.0
合計	6,635,147,000	100	6,417,999,611	100	96.7	0	0	0	0	-	0	217,147,389	100	3.3

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			30年度を100とした指数	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
1 後期高齢者医療費	5,819,501,524	6,302,914,265	6,417,999,611	100	100	100	91.0	95.5	96.7	108	110
1 総務費	109,650,096	102,705,087	108,551,222	1.9	1.6	1.7	96.2	97.7	97.6	94	99
5 保健事業費	67,437,362	80,103,518	77,738,909	1.2	1.3	1.2	86.9	97.7	92.4	119	115
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,640,467,066	6,116,659,760	6,228,227,080	96.9	97.0	97.0	91.0	95.5	96.8	108	110
15 諸支出金	1,947,000	3,445,900	3,482,400	0.0	0.1	0.1	32.5	57.4	58.0	177	179
合計	5,819,501,524	6,302,914,265	6,417,999,611	100	100	100	91.0	95.5	96.7	108	110